パキスタン
第五次五ケ年計画の概要
(1978—83)

昭和55年2月

国際協力事業団

情管
J R
80－5

はしがき

本件資料は調査団等収集資料整備の一環として，納本のあった"The Fifth Five Year Plan（１９７８－８３），Planning Commission, Gavernment of Pakistan, June １９７８"を抄訳したもので，執務参考資料として広くご活用いただければ幸いです。

昭和５５年２月

JICA LIBRARY
1060794[3]

国際協力事業団
総務部長　柳　　健一

国際協力事業団
受入月日 '84. 7. 2
登録No. 08075
117
34
GAI

目　　次

第一分冊　基本的経済枠組

① 計画経済開発の背景 …… 1

② 戦略，目的及び目標 …… 9

3. マンパワー及び雇用

4. 消費計画及び基本的必要

5. 栄　　養

6. 生産目標及びマクロ経済的枠組

⑦ 投資全般と資金調達 …… 19

⑧ 公共部門開発プログラム …… 27

⑨ 公共部門プログラムの資金調達 …… 61

10. 民間投資及びその資金調達

11. 国際収支

12. 信用計画及び金融政策

⑬ 計画実施 …… 83

第二分冊　部門別プログラム

1. 農　　業

2. 水資源開発

3. 工　　業

4. 鉱物開発

5. エネルギー

6. 運輸・通信

7. マス・メディア

8. 施設計画・住宅

9. 観　　光

10. 教育・訓練

11. 科学・技術

12. 保　　健

13. 人口計画

14. 社会福祉

15. 地方開発

16. 都市開発

17. Azad Kashmir 地域

18. FATA（連邦行政部族地域）

19. 北部地方

統　　計

※　原文（２分冊）の目次。抄訳し本件資料に記載した部分には○印を付し頁を記載した。

第　1　章

計画経済開発の背景

1. パキスタンは，同国経済が国民の生活水準向上のための物的手段を供与する継続的成長を達成しうるよう，同国経済を発展させ，近代化するための具体的努力を行ってきた。公的計画は，１９５０年代中頃まで開始されなかったものの，１９５０年代初期にすでに数多くの開発プロジェクトが着手された。１９５５年から１９７０年の間に３次にわたる５ケ年計画が実施されたが，これに続く１９７０年７月からの第４次計画を実施する企図は挫折に終った。

2. 第１次計画期間において達成された成長は極めて限られたものにすぎなかったが，その理由は，主として同計画に対し確固たる政治的支援がなかったことである。それにも拘わらず，同計画は，第２次・第３次計画中のこれに続く急速な成長の基盤を作り上げた。しかし，１９６０年代の成長は，それが社会各層，経済の各部門そして地理的にみた各地域に及ぼした効果という点では，不均衡なものであった。これは国内の緊張を助長し，分配的側面に重点を拡大すべきとの要求が高まるところとなった。開発のプロセスで地域的・社会的バランスにより大きな重点をおく必要が認識されたのである。

3. １９５０年乃至１９７０年の間，ＧＤＰの年平均成長率はおよそ4.9％であった。人口は，急速にかつ加速度的に増加した。人口増加率は，１９５１年乃至１９６１年の間は，年2.5％，１９６０年代には３％であった。この間に国内貯蓄と国防支出の増加及び経済力の集中増大があったとしても，大衆消費水準の向上は相対的に僅かであった。１９６０年代の成長率は，１９５０年乃至１９７０年の期間の平均より高かった（年平均6.3％）。かかる高成

長は，工業面では民間部門に付与された各種インセンティヴに主として基づくものであったが，それは後にその社会的影響の故に批判を招いた。また，農業面では，技術改革に基づくものであったが，これは完全に制度化されたものではなかった。

4. １９６０年代の経済実績の大きな進展により高められた期待は，１９７０年代の体験により挫折した。１９７１年１２月の東パキスタン分離に至る１９７０年代初期の政情混乱は，パキスタン経済の停頓をもたらした。１９７２年１月から６月までの６ヶ月間の短期間内に，新政府（訳注・ブットー政権）が導入した諸改革は，経済関係に大きな不安定要因を追加し，それはその後の保証によっても除去できなかった。主要産業と全金融機関が将来への周到な考慮と準備もあまりないままに国有化されたことにより，公共部門経営の能率性についての厄介な諸問題が惹起した。経営問題が大規模工業部門の実績に影響を及ぼす一方で，農業関連工業の国有化は，農業部門に直接関与する小工業にまでかかる政策の影響を及ぼした。農業部門の実績も，土地改革のふまじめな実施の影響を受けた。

5. その後の数年間苛烈な国際経済危機が打撃を与え，他の非石油輸出国と同様にパキスタンに影響を及ぼした。世界的インフレ・エネルギー価格上昇及び開発途上国の輸出品の需要と価格に影響するこれに続く不況の現出は，石油輸出国以外の開発途上国の交易条件に大きな逆調をもたらした。国連貿易開発報告によれば，大規模低所得開発途上国の交易条件は，１９７０年から７５年までの間に２５％下落した。パキスタンの交易条件は，１９７３年から７５年までの間に２８％下落したと見積られる。

6. 国際危機の激烈性は，影響を受けた開発途上国から様々の対応を引出した。その結果，確固たる，先見性ある経済行政を有する多くの諸国は，１９７０

年代後期までには成長を再び開始し，国際収支問題を克服することができたが，その間にその他の諸国の状況は悪化し続けた。パキスタンでは，対応は不適切かつ遅れたものであった。国民は，経済の本当の姿とそのために国民がとらなければならぬ困難な選択については十分に知らされなかった。きびしく，かつ不人気な決断を必要とする是正策はとられなかったし，またとられたとしてもその時期は遅すぎた。そして，それは諸問題をより大きなものとし，後年の経済行政を極めて困難なものとした。

7. 同時に，新規の大プロジェクトに対し投資コミットメントがなされたが，これは投資プログラム策定の融通性を失なわしめた。第４次５ケ年計画の原案は，勿論１９７１年１２月以降のパキスタンにおける諸状況に対し不適切なものとなっていた。しかし，投資決定に歪みが出ないようにする枠組となるような同計画に代る計画は採択されなかった。

8. １９７７年までに，開発プロジェクト，非開発支出及び補助金に対するコミットメント拡大と結びついた経済の停滞継続の累積的打撃が経済的行詰りを造出していた。主要経済指標の動向を要約すれば，次の通りである。

(a) １９７０年から７７年までのＧＤＰ年平均成長率は3.1％であった。この期間の人口増加率は年間およそ３％と見積られる。したがって，１人当り所得はほとんど伸びなかった。交易条件の逆調を原因とする実質所得の減損を勘案すれば，１人当り実質所得は，この間実際には減少した。

(b) １人当り物資（Commodity）生産は目立って減少した。農・工業成長率は，事実人口増加率を大きく下廻り，年２％以下であった。

(c) １９７３年（同年までに東パキスタン市場から世界市場への交易の転換は大部分完了していた）乃至７７年の間，輸出額は年平均９％の割で増加したが，増加は主として世界的インフレによるもので，実質的には輸出は停滞していた。特に，綿花及び綿繊維品の輸出は急減した。

(d) 同期間に国際収支の赤字はかなり拡大した。１９７２／７３年度に１３１百万ドルまで減少した経常収支の赤字は，１９７４／７５年度には最高レベルの1,１８７百万ドルに達し，１９７６／７７年度には1,０５１百万ドルであった。国際収支悪化の大きな原因は，パキスタンの輸出入品の国際価格の相対的変化であったが，他方綿花及び繊維品等の主要輸出品の急激な生産減退とともに国内生産全般の停滞もその大きな原因となっている。同期間中の大きな対外借り入れは，重大な債務返済負担を造出した。その全打撃は，１９７４年７月に取りきめられた４年間の債務繰り延べ協定の期限切れに伴い，１９７８／７９年度に現出するであろう。

(e) 国内貯蓄は，１９６４／６５年度に達成された対ＧＤＰ比率１３％のピーク時に比し，１９７６／７７年度には対ＧＤＰ比率8.７％に減少した。在外パキスタン人の送金による貯蓄効果を含む国民貯蓄は，対ＧＤＰ比率１１.３％とより高かった。１９７０年代後期の国内貯蓄の大部分は，巨額の赤字財政によるインフレ圧力を受けた貯蓄の性格を有していた。財政援助のための銀行機関からの公共部門の借り入れは，１９７６／７７年度には6,０００百万ルピーに上った。

(f) 貨幣発行高は，実質所得の年成長率が約３％でありながら，年率１９％を上廻る割合で増加していた。年平均物価上昇率は，１９７２年６月乃至１９７７年６月の間１８％を上廻った。

(g) 投資の対ＧＮＰ比率は，１９７２／７３年度の１２.９％の低水準から１９７６／７７年度の１８.３％に上昇した。民間投資の対ＧＮＰ比率は，１９６９/７０年度の７.５％に比し，約５％に下落したので，この投資増大は，公共部門で発生したものである。公共部門投資は，懐妊期間の長い少数の大プロジェクトに大きく集中し，その利益はいまだ生じていない。

１９７７／７８年度のレヴュー

9. 公共部門支出が歳入及び外国援助のこれに対応する増加なしに急速に増加

したこと及び輸入の増大に加わった輸出の停滞は，１９７６／７７年度末において重大な国際収支・財政問題をもたらした。同問題には，生産と民間工業投資の低水準も加わって，あまりにも手ごわいものとなったので，その解決は多年にわたって維持される強力な努力を通じてのみ図りうるものである。

10. 解決への第一歩は，沈滞している生産と輸出を回復させ，政府財政を改善し，そして民間企業の正当な役割を復活させるための１９７７／７８年度に採用された一連の施策を通じ，着手された。まず第一に，１９７７／７８年度の年次計画及び予算は，公共部門投資の抑制を含んでいた。公共部門開発支出の名目金額は前年度の水準に抑えられたが，それは前年度における物価上昇と資本財価格の上昇を勘案すれば，実質的には大幅な減額を意味する。公共部門開発支出の抑制に加え，諸税及び関税の引上げ，補助金の減額及び滞納のまま放置されていた公共料金の回収のための大きな努力がなされた。その中でも重要なものには，繰綿・精米・製粉工業の非国有化，経済改革命令に基づき民間企業がこれより以前に閉め出されていた若干の分野の公開，輸出リベート手続の簡素化，国内生産に影響を及ぼす財政上の変則の除去，投資信用に対する利率の引下げ及び病んでいる繊維工業に対する特別の優遇措置などがある。１９７８年１月には，赤字財政依存を軽減し，インフレを抑制する目的で，更に歳入を増加するための施策がとられた。

11. 上記施策は，１９７７／７８年度において生産，輸出及び貯蓄の回復をもたらすことを助けた。政府政策の最近の変更がもたらす完全な影響は，より長い期間にわたって出てきそうである。これは，同年度中にとられた施策は，１９７８／７９年度にその完全なインパクトを及ぼすからであり，また，政策変更と民間部門の反応の間にはずれがあるからである。したがって，１９７７／７８年度の実績は，更に上昇気運のかつ強力な経済に至る過程を表わしている。

12. 1977/78年度のGDP成長率は約6%と見積られる。GNP成長率は外国からの本国送金の流入の大幅増加により約9%と見込まれる。農業部門の成長は，夏季作物，特に綿花の実線向上によるものであった。綿花生産高は，1976/77年度の2.4百万ベールから1977/78年度の3.3百万ベールに増加した。同年度の生産増は，綿花生産の4年連続の減少を逆転させ，優良な綿花作物をパキスタンが生産できるとの信念を再確立することを助けた。主要冬作である小麦の出来は良くなかった。生産水準は下降したか，或いは良くても前年度並みと思われる。その原因は，収穫期の悪天候とさび病の流行によるものである。

13. 工業部門の成長は，主として化学工業における設備のフル稼動，製粉・繰綿・食用油加工業の急激な増加による。砂糖及び金属製品のようなその他若干の工業の生産増も満足すべきものであった。しかし，繊維，紙，ボール紙部門は完全に復活していない。繊維部門は，同年度の当初4ケ月間の綿花不足と利益の損失に直面していた。綿花供給は，今季作の綿繰りとともに改善された。綿布の輸出及び最近では綿糸の輸出契約も復活しているが，年度全体では繊維生産は多かれ少なかれ前年度並みと予測される。

14. 1977/78年度は，3年間で輸出額が初めて大きく上向いた年でもある。1973/74年度に10億ドルを突破した商品輸出額は，1976/77年度には10.32億ドルまで僅かに増加していたが，1977/78年度には前年度比15%増のおよそ13億ドルとなる見込である。しかし，貿易収支赤字は依然大きく，基礎収支の赤字改善のためより多くの努力が必要となろう。

15. 輸出額の増加を上廻り，本国送金額は急上昇した。それは，1年で90%増を示し，11億ドルと見積られる。その結果，輸出収入及び貿易外収入の合計は，40%も急増した。

16. 1977/78年度の経常収支赤字は約8億ドルで，前年度を2億ドル下廻った。同年度の外貨準備は2～3億ドル増加する見込である。

17. 1977/78年度において政府歳入は，徴税方法の改善及び新税制の結果として22％増加した。これは赤字財政の水準を低下させ，経済のインフレ圧力を軽減した。

18. 1977/78年度における改善にもかかわらず，第5次計画は，国内貯蓄及び国際収支面の弱点をかかえて始まる。今後債務返済の増加が経済行政上の諸問題に更に加わってくる。1970年代の長期停滞の結果として現われた経済の歪みは，今後5年間の生産性及び能率性のたゆまざる向上に伴ってのみ除去しうる。第5次計画は，経済を累進的に強化する義務を負う上に，公共部門投資を現在の工業（少数の資本集約的な懐姙期間の長い大プロジェクトに集中）及び物理的インフラストラクチャー優先から農業及び社会部門に移すという徹底的変革を行かなければなるまい。これらの側面は手ごわい挑戦を要するものであるが，能率性を向上させ，生産能力を増大するたゆまぬ努力で対応できるものである。

第　2　章

戦略，目的及び目標

戦　　略

第5次計画は，成長が阻害され，野心的コミットメントが資金の利用可能度を無視して受入れられた過去数年間に現われた経済の困難と歪みを克服し，社会サーヴィスの拡大と質的向上におかれた重点が不十分であったことを是正するための包括的国家努力として立案されている。農・工業生産の成長を通じ国民所得の成長を図ることは，国民に耐え難い犠牲を強いることなく，経済のバランスのとれた働きを徐々に回復させるやり方である。生産が人口増加率以上の割合で増加すれば，国民大衆の基礎的必要に応えることを可能ならしめるために，これまで無視されてきた分野や部門に資金配分を向わせる基礎ができることとなろう。

2. このアプローチが成功するためには，懐姙期間が長いプロジェクトの幾つかが完成するまでコストのかかる新規プロジェクトは遅らせるとの決断がどうしても欠かせない。他方，農業及び農村開発に対する資金配分を増加することにより経済の効率を高めることに努力を集中しなければならない。

3. 同計画の主な重点は，農業の急速な開発であろうが，それは，(a)土地・労働力・水の各資源，(b)近代的投入物の従来より広範囲で，集中的な使用並びに(c)農業という経済の最重要部門の継続的発展を支援する恒久的機関の創設等により，国民が有する可成りのポテンシャルを効率的に引出すことに基礎を置いている。同計画期間に想定する農業部門の成長率6％という目標は，過去の実績からみれば野心的ではあるが，基礎的必要（basic needs）に対応し，物価を安定させ，かつ国際収支を安定させるとの目標のためには不可欠

である。小麦生産は，同計画期間末までに輸入の必要が無くなるのに十分なほど増加すると見込まれる。綿花及び米の輸出は大幅に増加する見込みである。作物生産目標は，幾つかの基本プログラムを通じ確保することに務めるマイナー作物及び天水地域の開発に新たな重点を置く。運河改修，タルベラ・ダムからの水をうまく利用するための新運河建設，地下水資源の開発の続行及び農地における水管理の改善のため，資金配分を大幅に増加する。これは，灌漑作物作付面積を年2.5％増加させ，1エーカー当り収穫高をかなり引上げることとなろう。収穫高は年4.5％を上廻って増加するものと期待される。収穫高の増加は，水開発プログラムのほか，肥料及び改良種子の使用増大，病虫害対策及び改善された普及事業の拡大強化に基づいている。肥料使用量は，同期間全体でおよそ2倍となる見込である。使用される肥料の大部分は国内産となろう。主要作物の改良種子は，このために設立される種子公団により供給されよう。研修及び普及員訪問の新制度に普及事業は，作付面積の40％をカバーするまでに拡大されると見込まれる。有効な病虫害対策は，1982/83年度まで病虫害を受けやすいほとんどの作物に及ぶであろう。

4. 工業部門では，建設中のカラチ製鉄所及び肥料・セメント工場の完成に重点を置く。公共部門工業開発は，一般的に設備の更新と平均化に限定される。公共部門での唯一の新規大プロジェクトは，マッジー・ファーガソン社との合弁によるトラクターの漸進的製造である。民間部門での拡張でもあり，1982/83年度には，パキスタンの肥料生産量は現在の生産能力33万トンに対し140万トンとなるであろう。セメント生産量は，公共部門の7工場及び民間部門の3工場が完成すれば，今後3年間に倍増する見込である。公共部門に特に保留される少数の分野を除き，すべての主要工業において民間部門の活発な役割が期待されている。工業部門の成長率は，公共・民門両部門での稼動率改善，公共部門の大プロジェクトの完成及び民間投資環境の好転の結果として，年平均10％と見込まれる。

5. 現在建設中のプロジェクトを完成させ，大型投資を生産部門の早期完成が見込まれるプロジェクトに充当し，かつ生産能率を引上げるための断固たる努力を行うという戦略は，今後５年間にＧＤＰの４０％増をもたらす年平均７％の成長率達成を可能ならしめるものである。１人当り所得の年平均増加率は4.2％と見込まれる。

6. 同計画の投資資金の調達のためには，国内貯蓄を引上げる積極的運動が必要となる。投資が，同計画期間において約６５％増加するとして，国内貯蓄は年１８％の割合で増加する必要がある。国内貯蓄は，１９７７／７８年度の対ＧＮＰ比率7.8％が１９８２／８３年度には１2.5％に増加する見込であり，限界貯蓄率は２３％となる見込である。同期間中に海外からの純要素所得は，対ＧＮＰ比率5.2％が4.2％に下降する見込である。その結果，国民貯蓄は，その間に対ＧＮＰ比率１2.6％から１６％に上昇する見込である。純外国貯蓄の割合は，同期間に対ＧＮＰ比率4.4％から3.9％に下降すると予測される。

7. 必要とされる国内貯蓄目標額はかなり野心的なものである。しかし，その達成可能性を判断する際には，次の要因に留意すべきである。第一に，パキスタンは，１９６４／６５年度に１３％の国内貯蓄率を達成しており，同計画はそのポジションを回復せんとするものである。第二に，最近数年間の国内貯蓄の貧弱な実績は，主として不十分な成長とパキスタンの交易条件の悪化によるものであった。国内貯蓄の実績は，交易条件が１９７４／７５年度のどん底から一部回復した後は，かなり伸長した。第三に，目標の国内貯蓄率は，市場価格での7.5％のＧＤＰ成長とリンクしており，基本消費物資の需要の自然増加を吸収するのに適正な１人当り消費の年増加率3.4％の余地を残すものである。上述の諸要因に鑑み，７％以上のＧＤＰ成長とともに，２３％の限界貯蓄率を達成することは，積極的な貯蓄動員努力の助けがあれば可能

と考えられる。

8. 純外国援助額は，今後５年間は年間１０億ドル前後で安定する見込である。粗赤字は債務支払の負担増のため従来より大きくなろう。経常収支の赤字抑制は，輸入の成長を年約６％にとどめる食糧，肥料及びエネルギーの輸入代替化が成功するとともに，年１１％の実質成長に反映される野心的な輸出努力が必要とされよう。

9. 設備投資は，１９７７／７８年度の対ＧＮＰ比率約１６％が１９８２／８３年度には１9.2％に上昇すると見込まれる。更に重要なことは，工業部門における公共部門から民間部門へ，長い長い懐姙期間を有する投資から早期に生産を開始する投資へというその内容の変更と社会部門重視という転換である。すなわち，

(a) 工業における民間投資は，１９７７／７８年度の全投資の２６％に対し，計画期間中はほぼ５０％となるであろう。１９８２／８３年度までに，工業における公共投資の割合は，現在建設中のプロジェクトが完成するので，激減しているであろう。

(b) 農業，水利，住宅，教育，保健，地方道路，小規模工業及び地域的な意義のある雑多な諸工事という諸部門の農村開発プログラムは公共部門プログラムの２９％を占める見込である。

(c) 農業及び水利の投資は２２％を占めよう。

(d) 本計画期間末までに，公共部門投資の２５％が社会部門に向けられよう。

目　　的

10. 第５次計画の投資，貯蓄，貿易及び成長の各政策は，パキスタン経済の根底にある弱点を除去し，国内努力に依存するたゆまぬ成長の基礎を築くために立案されたものである。同時に，投資，貯蓄及び成長の内容は，次の主要

目的にかなうよう組立てられている。

(i) 農村地域の開発を優先する。これは各種のプログラム及び政策を通じ達成されよう。重要な投入物の供与及び農民に提供される普及事務の改善と合理化により，生産性，所得及び生活水準は向上することとなろう。同時に，学校教育，保健及び飲料水供給といった社会事業の広範な普及のためのプログラムは，現在恵まれない農村地域を主として裨益するであろう。

(ii) 都市問題の緩和にも適正な配慮が引続き払われよう。特に水道，下水道，住宅及び交通施設が，現在の不足を補い，追加的必要対応するため，市及び町で拡充されよう。

(iii) 後進地域の開発を重視する。このために社会事業の広範な普及が，インフラストラクチャーの供与，特に当該地域の天然資源のより良い利用のための生産能力の設置，バラニー（訳注・乾燥）地域に対する技術その他の援助の供与及び後進地域に対する民間投資の誘致に関する特別プログラムにより，補強されよう。更に，開発された中心地区とのインフラストラクチャーの結びつきが，地方間の流れと国民的統合を促進するために供与されよう。

(iv) 住民の基本的必要を満し，公平を助長することは，上記の諸目的によりかなえられよう。これに加うるに，本計画は，雇用の造出，所得の増大及び必要品の入手可能性を確保せんとしているが，これは都市及び農村の困窮者の相対的地位を引上げることを狙いとしている。

(v) 長期的経済成長の基礎を敷設することは，本計画の重要な目的である。パキスタンは，現在の開発段階にあっては，その開発方針を長期的視野に立って打ち出さなければならない。パキスタンは科学技術に投資し，需要に先んじてインフラストラクチャーを築き上げなければならない。科学技術を築き上げるために，農業の生産性向上，熟練労働力の訓練及び学術的・科学的研究と併行して，基礎的工業及びエンジニアリング工業への投資が行われよう。本計画に基づく経済開発は，地域間及び州間の結びつき及

び相互依存を進展させることにより，一層広範な国民的統合に向う大きなステップとして立案される。

11. 叙上の諸目的は，しばしば補完的なものであるが，概して資金面で競合する。パキスタンの対外依存を減少せしめながら，上記の角度から大きな進歩をなしとげるという仕事は極めて困難な挑戦をつくりだす。これら諸目的を達成するには，真摯な意図，好能率，規律及び耐乏が要求されることは，明らかである。長期的成長の中で基本的必要を充足し，要請される投資を確保することは，国民大衆が安楽な生活をある程度犠牲にし，虚飾にふけりがちな，その余裕のある少数の者が虚飾を幾分が犠牲にすることがなければ，とても不可能である。見境のない消費を抑制し，それに代って節険と耐乏の態度を奨励する施策が，随時とられるであろう。支出の節減は，個人消費のみにとどまらず，政府の非開発支出においても要請されよう。節減は開発スタイルにも及ばなければならず，富める社会を模倣する贅沢な建築や建築基準への大きな支出を避けなければならないであろう。

12. 経済は社会生活全面の一面にすぎない。国民の全般的目的は，イスラムの価値基準に基づく人道的，公正かつ進歩的な社会をつくりあげることである。経済開発は，この全般的総括目標を達成するための道具の一つである。本計画にあげたすべての目的は，国民がその将来の命運を定めようと努めるプロセスの一部とみるべきである。

13. 第5次計画の重要な物的目標は，下記のとおり。

第5次計画の重要物的目標（1978－83）

	単位	水準基標※ 1978/79	目標 1982/83	増加率(%)
1	2	3	4	5
	生産部門			
農業：				
A 作物生産				
1. 小麦	百万トン	8.70	12.8	47.1
2. 米	〃	2.90	3.90	34.5
3. 砂糖きび	〃	28.00	34.30	22.5
4. 綿花	百万ベール	3.30	5.00	51.5
5. 油用種子（綿実を含む）	百万トン	1.54	2.47	60.4
6. 豆類	〃	0.83	1.12	13.9
B 投入物				
1. 肥料：				
(i) オフ・テイク	百万栄養トン	0.68	1.36	100.0
(ii) 作付面積1エーカー当り使用量	ポンド	33	60	81.8
2. 植物防疫				
(i) 空中散布面積	百万エーカー	3.66	3.60	－
(ii) 地上散布面積	〃	9.02	25.60	183.8
	計	12.68	29.20	130.3
(iii) 作付面積1エーカー当り殺虫剤使用量	ポンド	0.28	0.58	107.1
3. 改良種子配布量	百万マウンド	1.91	4.04	111.5
4. トラクター利用可能量	（台数）	71,000	111,000	56.3
5. 農業普及活動				
(i) 普及員（学卒者・学卒前の者を含む）	数	6,588	8,000	22.9
(ii) 普及員1人当り作付面積	エーカー	6,970	6,260	(－)10.2
(iii) 普及員1人当り耕地面積	〃	7,335	5,975	(－)18.6
(iv) 近代的研修・訪問普及制度下に入る地域				
(a) 作付面積	百万エーカー	－	19.0	－
(b) 耕地面積	〃	－	17.2	－
工業：				
1. 綿糸	百万キログラム	295	548	85.76
2. 綿布	百万平方メートル	1,500	2,465	64.3
3. 砂糖	千トン	800	1,000	25.0
4. 肥料	千栄養トン	334	1,381	313.47
5. セメント	千トン	3,150	6,000	90.47
6. 鉄鋼	百万トン	－	0.80	－
石油：				
石油製品生産量	百万トン	3.479	4.626	－
上記の原油換算量	〃	3.751	4.918	－
国内産原油量	〃	0.490	1.657	－
原油総量に国内産原油の占める率		13.1%	13.1%	－

1	2	3	4	5
	物理的インフラストラクチャー			
水　　利；				
水利用可能度	−	91.75	102.90	12.1%
(a) 公共揚水機（Tubewells）	MAF	−	5,750	−
(b) 私有揚水機（　〃　）	〃	−	41,600	−
(c) 水路改良	マイル	−	9.000	−
(d) 運河改修	〃	−	1,400	−
灌漑作付面積	百万エーカー	35.81	40.58	13.3
浸水・塩害防護				
防護面積	百万エーカー	16.0	23.1	44.4
洪水管制	−	5361 百万立方フィートの土木工事		
運輸及び通信				
1. 鉄　道（輸送量）	百万トン/マイル	6,314	8,035	27.2
旅　客	百万人/マイル	(8,372)	(9,598)	(14.6)
2. 道　路（輸送量）	百万トン/マイル	7,186	11,865	65.1
乗　客	百万人/マイル	(40,628)	(62,402)	(53.6)

1. 鉄　動

(a) 能　力

貨車回転日数を14.5日から9日に引下げる。
1貨物列車当り平均取扱い純トン数を613トンから7,001トンに引上げる。
操車能力を1日当り12,800トンから17,000トンに引上げる。

(b) 物　的

ディーゼル電気機関車：
新　規　68
エンジン取り換え　60
新客車：
乗客用・その他　906
完全な軌道取り換え　580マイル
線路及び枕木取り換え　720マイル

2. 道　路：

改　良 4,000マイル
新建設 800マイル

3. 港湾能力

カラチ港 .. .. 一般貨物及び石油の取り扱い量を5.2～5.8百万トンから5.5～9百万トンに引上げる。

カーシム .. .. 鉄鉱石及び石炭3.6百万トン分を含む5.81百万トンの新規取扱い能力を開発する。

4. 通　信

同計画期間中の電話増設　200,000
〃　電話局　383
〃　公共電話オフィス　400

1	2	3	4	5
電　　力；	1976-77	1977-78	1982-83	%
1人当り発電量	152KWh	167KWh	237KWh	41.7
1人当り消費量	96KWh	105KWh	149KWh	41.9
		社　会　部　門		
教育及び訓練				
1. 小学校就学者数				
(i) 男　子	(10万人)	42.17	58.86	39.6
(ii) 女　子	〃	17.11	27.13	58.5
2. 中学校就学者数				
(i) 男　子	(10万人)	10.09	15.55	54.1
(ii) 女　子	〃	2.84	4.60	61.9
3. 高等学校就学者数				
(i) 男　子	(10万人)	4.06	5.37	32.2
(ii) 女　子	〃	1.07	1.85	72.8
4. 小学校就学率　男　子		73%	90%	−
女　子		33%	45%	−
保　　健				
1. 基幹保健所／薬局 ..	累計数	5,850	10,446	78.6
2. 農村保健センター	〃	289	914	216.3
3. 病院ベット	〃	46,092	71,912	56.0
4. 医　　師	〃	12,924	25,841	99.9
5. 看護婦	〃	4,300	9,080	111.2
6. 医療補助者	〃	24,428	49,314	100.2
都市計画及び住居				
1. 住宅用地の開発	10万カ所	4.65 (1977/78年における累計)	8.90	91.3
2. 都市地域の水の供給				
(i) 対象人口	(百万人)	12.65	20.90	65.2
(ii) 対象人口の全人口に占める割合	(%)	59.3	79.3	−
3. 都市地域の下水処理				
(i) 対象人口	(百万人)	7.20	13.06	81.4
(ii) 対象人口の全人口に占める割合	(%)	34.1	49.5	−
4. 農村地域の水の供給				
(i) 対象人口	(百万人)	7.66	21.91	186.0
(ii) 対象人口の全人口に占める割合	(%)	14.06	36.20	−

※本稿で使用する水準基準数値は，時に実数とは異なっている。

第　7　章

投資全般と資金調達

第５次計画は，ＧＮＰ成長率を幾分上廻る投資成長率を掲げている。しかし，本計画はＧＮＰに対する投資の比率の引上げについては，投資資金調達パターンの変更ほどに重点をおいていない。同計画では，投資支出の資金調達面で国内貯蓄の寄与をかなり高めることが提案されている。更に，国内貯蓄の源泉は従来より高い割合のインフレ要因のない財源を含むであろう。特に，赤字財政依存は，物価安定と矛盾しない水準に抑制されよう。

2. 設備投資の対ＧＮＰ比率は，１９７７／７８年度の１６.５％が，１９８２／８３年度には１９.２％の水準に達し，年平均で１８.６％となろう。設備投資目標額2,０４０億ルピーのうち，公共部門投資が1,４２０億ルピーを占め，残額は民間部門でなされる。非投資開発支出の１１０億ルピーをあわせ，かつ，同計画外の投資（地方自治体及び非開発歳入予算の投資要因によるもの）５０億ルピーを除く，公共部門開発プログラムの総額は，1,４８０億ルピーである。このうち，２００億ルピーは，独立採算の公団が自己貯蓄及び国内，国外からの借り入れにより投資する。

3. 投資の配分パターンは，公共部門と民間部門の役割が変りつつあることを示している。公共部門は，１９７３年乃至７７年の間は，特に重視され，公共部門投資の割合は１９６９／７０年度に５０％であったものが１９７６／７７年度には７５％に上昇した。公共部門が製鉄所，肥料及びセメント工場といった懐妊期間の長いプロジェクトの完成にしばられたので，公共部門の資金配分目標額は，部門間の選択を完全に再調整していない。これら大プロジェクトが完成すれば，次の計画期間中に民間部門の役割の変化が顕現するであろう。

公共部門プログラム

4. 通常の予算措置により実施されることとなる公共部門開発プログラムは，1,280億ルピーと見積られる。年間サイズでいえば，開発支出は，1977/78年度の推計174億ルピーが1982/83年には315億ルピーに，年成長率12.6%で増加するであろう。公団の開発支出は，同計画期間中の総計が200億ルピーで，1977/78年度の36億ルピーが1982/83年度には45億ルピーに，年平均成長率4.6%の割で増加するであろう。全体として，公共部門支出は，年率10.8%で増加すると見込んでいる。

5. 公共部門プログラムにおける計画重点は，農業及び農村開発におかれよう。開発支出の約22%は，直接又は間接に農業を後押しすることにあてられよう。同支出の約14%が工業に向けられるが，その半分はカラチ製鉄所向けとなる。燃料・電力部門は約23%，運輸・通信部門は18%強を占める。社会部門，特に保健及び教育への配分は13%内外である。各部門別詳細は，公共部門開発プログラムの章で，説明されている。

民　間　投　資

6. 民間部門投資は，公共部門と同率の10.8%の年増加率10.8%で，1978/79年度の90億ルピーが1982/83年度には150億ルピーに上昇し，総計620億ルピーとなる見込である。投資の流れという角度からみて，最も速く成長する部門は，工・鉱業であろう。小規模工業を含む工業投資は，約30%を占めよう。農業部門としては，主としてトラクター，揚水機（Tubewell）及び農機具の形で，110億ルピーが配分される。資金配分でカバーされない現物投資を含むと，農業の実質投資額は，120億ルピーを上廻りそうである。運輸部門には112億ルピー，都市開発及び住宅部門には132億ルピーが配分される。これら計画の詳細は民間投資の章に述べる。

資金源及び資金調達

7. 国内資金動員目標額は，本計画の成否にかかわるものである。最近，投資水準は上昇してきたが，これに伴って，外国資金の流入も増えた。本計画ではこの趨勢を逆行させ，開発／投資支出の全増加額のほとんどを追加的国内貯蓄でまかなうこととしている。国内貯蓄においても，過去数年の特徴であるインフレ圧力のある資金調達ではなく，インフレ圧力のない資金調達の動員を，主として当てにしている。

8. 国民貯蓄目標額は，生産の成長が顕著な改善を示すことを仮定している。要素費用のＧＤＰは，本計画期間中年率７％で成長すると見込んでいる。これまでと異なり，商品生産部門，即ち農業及び製造業は，その他の部門より少し早い率で成長しそうである。同計画は，最近の趨勢とは異なり，２３％を上廻る限界貯蓄率を設定している。平均国内貯蓄率を，１９７７／７８年度の7.8％から１９８２／８３年度には１2.5％に引上げ，年間成長率を１８％とすることをもくろんでいる。こういった大きな貯蓄を支えるものは，外国援助に対する依存の上昇を抑制するとの合理的方法があるだけである。民間消費支出の成長率は，ＧＮＰ成長率目標より低い年率6.2％と見込んでいる。しかし，基本的必要の供与についての計画目標は，必需品目の計画消費水準において守られている。

9. 総投資額2,１２５億ルピーの資金調達は，５１3.5億ルピーを純外国貯蓄により，1,6１1.5億ルピーを国民貯蓄により行うこととしている。第１表は，本計画の全般的資金調達計画を示す。

第 1 表

投 資 資 金 調 達

（10億ルピー）

	1977−78	1982−83	総 計 1978−83
総 投 資 額	30.25	30.00	212.50
内 訳：			
(a) 純国外資金	7.84	7.84	51.35
(b) 国 民 貯 蓄	22.41	40.18	161.15
(i) 国内貯蓄	13.19	30.20	113.61
(ii) 海外からの純要素所得	9.22	9.98	47.54

純 外 国 貯 蓄

10. 1978年乃至83年の間の開発資金としての外国資金の粗流入額は，30億ルピー以上の外国民間投資を含む740億ルピー以上を見込んでいる。援助流入額のほぼ60％は，プロジェクト援助の形をとるであろう。本計画では，製鉄，肥料，発電及び送電及び送電のような基礎的産業の外国援助による大プロジェクトがその大きな部分を占めている。最近供与国側の大きな関心を引いている分野である社会部門でも，更にプロジェクト援助が利用可能となることも考えられよう。ルピー貨を生み出す援助はおよそ290億ルピーを見込んでいるが，これは，良くても150億ルピーと見込まれる食糧及び商品援助よりかなり多い。その結果生ずるギャップを埋めるため，ルピー貨を生み出す援助を確保する努力が，特に必要とされよう。外国資金計画の詳細は，国際収支の章で説明する。

国 民 貯 蓄

11. 全般的粗投資の資金調達における国民貯蓄の寄与は，1977/78年度の224.1億ルピーのレベルから1982/83年度には401.8億ルピーに上昇し，

総額1,611.5億ルピーを見込んでいる。国民貯蓄の対ＧＮＰ比率は，１９７７／７８年度の１2.6％から１９８２／８３年度には１６％に上昇しそうである。貨幣流通高増加率は，ＧＮＰ成長率を僅かに上廻る程度にとどめる予定である。したがって，民間，公共両部門での不当な消費支出を切り詰め，新貯蓄手段を造り出す努力を力を併せて行わなければならない。これらの手段は，住宅貯蓄貸付組合のような投資振興活動の形をとることもできるし，公共部門工業プロジェクトに対する配当保証ベースでの民門部門出資のような資金ベースの拡大の形をとることもできる。

12. 解決されなければならない問題として，民間部門から公共部門へ潜在貯蓄を移転させる上の困難がある。公共貯蓄は，５年間で約５倍に増やさなければならない。たとえこれが達成されるとしても，国民貯蓄見込みの目立った特徴は，国内貯蓄の公共部門及び民間部門の割合は，付表１に掲げた部門間移転により示される如く，投資プログラムのそれぞれの割合とは逆になっていることである。部門別投資と貯蓄の見込額の不均衡を是正するためには，国債の民間投資家に対する発行，赤字財政の相対的縮減及び公社の商業銀行からの借り入れといった施策をとらねばならないであろう。

13. 公共貯蓄 ― 公共貯蓄は１９７４／７５年度まではマイナスであったので，追加的資金動員と補助金削減のための措置がとられたが，１９７６／７７年度より以前には，これをプラスとすることはできなかった。公共貯蓄は，１９７７／７８年度には３２億ルピー程度となりそうである。１９８２／８３年度までに予定の公共部門投資を実施するとすれば，これを今年度の水準のほぼ５倍の１６０億ルピー引上げなければならないであろう。第５次計画の公共貯蓄の総計は，６００億ルピーを上廻りそうである。この目標額を達成するには，補助金の削減と増税を通じ，よく練り上げた努力を行わなければならないであろう。政府の非開発支出の増加は，合理的な規準に従わなければならない

であろう。公共貯蓄の大きな部分は，公団が能率向上策を導入し，商業的に利益のあがる操業を推進することにより，動員されなければなるまい。これら施策の詳細は，公共部門開発プログラムの資金調達の章で説明されている。

14. 民間貯蓄 — 第5次計画期間中の民間投資は，総額で1,000億ルピー，年平均200億ルピー内外と見込まれる。民間貯蓄は，1977/78年度の190億ルピーの水準から1982/83年度には240億ルピーに増加する見通しである。民間貯蓄の概略を要約すれば，次の通り。

第 2 表

民 間 貯 蓄

	(10億ルピー)
1. 法人貯蓄	4.00
2. 家計貯蓄	96.45
(a) 金融機関	28.60
(b) 公共部門への移転，自己資金調達，その他	67.85

15. 民間部門の法人貯蓄は，40億ルピーと見込まれている。これは，再投資のため利用可能な留保所得及び株式取引所，SLIC(国家生命保険公社，ICPCパキスタン投資公社)等を通る貯蓄である。投資環境が改善されれば，これまでの投資停滞は打破されると期待される。

16. 家計貯蓄は，銀行その他の金融機関を通じて行われる投資に使用されそうな資金，政府の貯金制度の純増分及び各家族が行う投資の自己資金調達分を表わしている。全体として，本計画期間中の家計貯蓄は960億ルピーを越えると見込んでいる。このうち85億ルピーは，計画期間中の株式増加の形をとるであろう。

17. 家計貯蓄から445.2億ルピーが公共部門投資のため政府に移転されると見込まれる。この移転を実現する主たる方策は，商業銀行のみならず国の貯蓄機関の小額貯金制度となろう。潜在的貯蓄を公共部門に移転するためには，貯蓄預金を増加する運動に民間のイニシアティヴが組み込まれることが望ましい。これまでは，この移転の大きな部分がインフレ指向の方法により実現した。銀行組織からの借り入れは厳に安全な限度にとどめ，インフレを耐え得る限度内に抑えるつもりである。

18. 銀行その他の金融機関を通じての家族貯蓄は286億ルピーと見る。銀行信用が投資資金調達に使用される度合いは，現在高まりつつある。この点で更に努力がなされよう。この予想の理論的根拠は，信用計画及び金融政策の章で，詳細にわたって述べられている。

19. 家族の自己資金調達による投資は，主として農業，住宅，運輸及び小規模工業の分野でなされよう。これらの分野では，家族部門が投資の主な部分の資金調達を自己貯蓄から行ってきた。本計画期間中の追加所得造出があるので，民間部門の家庭による自己資金調達は何等の問題も惹起しないと思われる。なぜならば，従来においても家庭部門で実施される主なプログラムは，同部門で造出される追加所得から資金調達がなされてきたからである。

別　表　1

投資資金調達：部門間移転（1978－83）

（10億ルピー）

	外国部門	公共部門※		民間部門	総　計
		年次開発計画	その他		
部門別貯蓄	51.35	+59.45	+1.25	+100.45	212.50
部門間移転					
外国援助	−51.35	+38.83	+6.45	+6.07	
資本受取り		+13.72		−13.72	
銀行借り入れによる移転					
赤字財政	+8.50	+10.00	+12.30	−30.80	
	8.50	122.00	20.00	62.00	212.50

※既存の条件で予算を通じ造出される公共貯蓄は，299.9億ルピーと見積られる。したがって，この目標額を達成するには，更に272.6億ルピーを生み出す追加的努力を行わなければならないであろう。

第　8　章

公共部門開発プログラム

第５次５カ年計画（１９７８－８３）においては，1,４８０億ルピーの公共部門開発プログラムが予定されている。コミットメントが既になされているプロジェクトを実施し，農業，教育，保健，飲料水供給及び農村開発といった諸部門に向けて方向転換を行う真摯な努力を払うためには，このレベルの開発プログラムが必要である。本計画の公共部門開発プログラムは，次の２つの要因を含んでいる。

(a)　政府財政資金から資金調達を行う公共部門プログラム

(b)　公社の自己資金，外国借款，株式，銀行借り入れを含む，政府財政資金外で資金調達を行う準公共部門プログラム

2.　公共部門プログラムの総計1,４８０億ルピーのうち，1,２８０億ルピーは年次開発計画（以下ＡＤＰと略す）の財政配分額により資金を調達し，２００億ルピーはＡＤＰ外で資金を調達する。公共部門プログラムの総額は，本計画規模，2,１００億ルピーのほぼ７０％であり，これは従来とほぼ変らない。公共部門プログラムは，１９７７／７８年度の２１０億ルピーから１９８２／８３　年度には３６０億ルピーに，年率１0.8％で拡大する見込である。

3.　第５次計画（１９７８－８３）中の公共部門プログラムの部門別内訳は，第１表の通り。

第 1 表

公共部門開発プログラムの部門別配分

1978－83

（10億ルピー）

開発分野	公共部門プログラム ADP	公共部門プログラム ADP外	総計（3＋4）	総計に占める割合(%)
1	2	3	4	5	6
1. 農業	15.00	—	15.00	10.1
2. 水利	17.12	—	17.12	11.6
3. 電力	25.30	2.63	27.93	18.8
(I) WAPDA	(21.47)	—	(21.47)	(14.5)
(II) KESC	—	(2.63)	(2.63)	(1.8)
(III) PAEC	(3.00)	—	(3.00)	(2.0)
(IV) その他	(0.83)	—	(0.83)	(0.5)
4. 燃料	3.87	1.72	5.59	3.8
(I) OGDC	(3.72)	—	(3.72)	(2.5)
(II) 石油探査	—	(0.16)	(0.16)	(0.1)
(III) ガス会社	—	(1.04)	(1.04)	(0.7)
(IV) PARCO	—	(0.52)	(0.52)	(0.4)
(V) その他	(0.15)	—	(0.15)	(0.1)
5. 工業	13.10	7.90	21.00	14.2
6. 鉱物	1.00	1.00	2.00	1.3
7. 運輸及び通信	21.70	5.70	27.40	18.5
(I) 鉄道	(6.77)	—	(6.77)	(4.6)
(II) ハイ・ウェイ	(7.73)	—	(7.73)	(5.2)

1	2	3	4	5	6
(Ⅲ) カーシム港	‥ ‥ ‥	(1.97)	—	(1.97)	(1.3)
(Ⅳ) 民間航空	‥ ‥ ‥	(1.35)	—	(1.35)	(0.9)
(Ⅴ) 電信及び電話	‥ ‥	(3.70)	—	(3.70)	(2.5)
(Ⅵ) 郵便局その他	‥ ‥	(0.18)	—	(0.18)	(0.1)
(Ⅶ) RTCS	‥ ‥ ‥	—	(1.75)	(1.75)	(1.2)
(Ⅷ) KPT	‥ ‥ ‥	—	(0.75)	(0.75)	(0.5)
(Ⅸ) NSC	‥ ‥ ‥	—	(2.00)	(2.00)	(1.4)
(Ⅹ) PIAC	‥ ‥ ‥	—	(1.20)	(1.20)	(0.8)
8. マス・メディア	‥ ‥ ‥	0.75	—	0.75	0.5
9. 都市計画及び住宅	‥	8.80	0.98	9.78	6.6
10. 教育及び訓練	‥ ‥	10.28	—	10.28	6.9
11. 保　健	‥ ‥ ‥	6.60	—	6.60	4.5
12. 人口計画	‥ ‥ ‥	1.80	—	1.80	1.2
13. 観　光	‥ ‥ ‥	0.50	0.02	0.52	0.4
14. 労働力	‥ ‥ ‥	0.70	—	0.70	0.5
15. 社会福祉	‥ ‥ ‥	0.20	—	0.20	0.1
16. 農村開発プログラム	‥ ‥	1.50	—	1.50	1.0
総　計	‥	128.22	19.95	148.17	100.0

部門別優先順位

4.　上の表に示した部門別優先順位は，第5次計画の戦略を反映している。

5.　農業及び水利部門は，農業150億ルピー，水利171.2億ルピー，計321.2

億ルピーを配分されている。これは，計画総支出の２1.7％となる。

6.　本計画の主な重点は，(a)水資源，(b)近代的投入物の使用拡大及び(c)農業という経済の基幹部門の継続的発展を支える恒久的機関の創設に基づいた農業のより急速な開発におかれよう。小麦の自給化を本計画期間中に達成し，綿花及び米の輸出の大幅増大を図る。新たに，マイナー作物と天水地域開発に重点をおく。

7.　排水，開拓，運河改修，タルベラ・ダム水のより良い使用のための新運河，地下水資源の継続開発及び農地における水管理改善に対する配分を大幅に増加する。

8.　水利開発プログラムのほか，収量の引上げは，肥料，改良種子，防虫・防病済の使用増大，信用供与拡充及び，普及事業の改善・拡大による。投入物及び生産物の価格政策が妥当であれば，これらの施策は，生産性向上をもたらすと思われる。

9.　水利部門の１７1.2億ルピーの支出は，灌漑用水の適正供給を確保し，浸水・塩害対策プログラムを加速化し，かつ国内で洪水防禦策を打出す助けとなろう。

10.　電力部門は，農業，工業，その他の使用者にインフラストラクチャーを供与するため，２７9.3億ルピー（１8.8％）を配分された。電力部門の主な戦略は，水力発電と現在建設中の水力電気プロジェクトの稼動を最優先すること，超高電圧送電線によりタルベラから南部への大量送電を行うことにより燃料コストを節減すること，水力電気の国内ポテンシャルを利用することにより農村を電化し，エネルギー代替化を図ることである。核エネルギーの開発は，パキ

スタンの長期的電力需を満す基礎を付与することを目的としている。

11. 運輸及び通信部門は，国内の経済開発ペースを加速化するために，農業，工業，その他の使用者に対しインフラストラクチャー施設を供与するべく，274億ドル（18.5%）が配分された。

12. 鉄道の業績を向上させるため，動力使用の改善，車両の近代化，信号及び操車効率の改良，操車能力の増大等により鉄道組織の能力を増強すること及び最も緊要かつ不可避の社会経済的要請と国防上の要請に応えるためにのみ新規建設を行うことに最重点をおく。ハイ・ウェイについては，戦略は，交通許容量引上げと構造上の適格性のため，国道及び国家的重要性ある既存のハイ・ウェイ網の標準以下の部分の改良に高い優先性を与えることであろう。更に，後進地域との交通のため新道路が建設されよう。道路輸送については，同計画は，特に都市地域での急速増加しつつある旅客及び貨物交通の需要を満し，後進地区と農村地域を先進地区と適正な道路輸送システムで結合し，かつハイ・ウェイの安全のための施策を含む公共部門道路輸送の運営効率を高めるための大きな改善並びに民間部門の投資をスロー・ダウンさせた阻害要因の除去を目指している。民間航空については，既存のインフラストラクチャーを絶対に必要な場合にのみ能力増強により強化し，乗客の安全対策を最も優先する。電気通信については，通信量の予想される増加を満し，新しい場所及び遠隔地域を接続し，通信網の国内及び国際通信取扱能力を増強し，かつマクラン沿岸部を含む北西辺境州及びバルチスタン州で確実性のある通信網を確立するために，長距離電話本線及び支線を増加する。郵便局網を，農村郵便局2.500局を開局することにより，農村地域で拡大する。港湾及び海運については，カラチ製鉄所の必要を満し，カーシム港・カラチ港双方の一般貨物及び半バラ荷貨物（semi-bulk cargo）の取扱い能力を引上げ，カラチ港における混雑をなくし，かつカーシム港とカラチ港の機能調整を確保するため，カーシム港を最も優先

する。

13.　工業部門は総支出の14.2%の210億ルピーが配分される。第5次計画の工業開発投資の特徴は，投資額の30%がカラチ製鉄所のような基幹工業，14%が肥料，10%が機械，9%がセメント，そして6%が化学品にイヤーマークされていることである。セメント及び肥料の国内生産の増強への重点が増大した。

14.　教育及び訓練部門は，公共部門総支出の6.9%の102.8億ルピーが配分された。現在の教育支出の対GNP比率は，1.8%であるが，これが1982／83年度までには3.1%に上昇する見込である。本計画は，同部門内では小学校教育を重視するとの再調整を企図し，各段階での教育システムの基礎を固めるため小学校教育に同部門支出額の約30%を配分している。

15.　都市計画及び住宅部門は，総支出の6.6%の97.8億ルピーが配分された。この大部分は，農村及び都市の上水供給，排水施設，低所得者用住宅，公務員住宅及び官庁建設にあてられよう。

16.　保健部門の開発プログラムには，66億ルピー（4.5%）が配分された。農村保健プログラム，病院施設（教育病院を含む），マラリア予防のような予防プログラム，保健，医療従事者養成等が主要な資金配分先である。このほか，人口計画にも18億ルピーが配分されているが，同プログラムは，本計画期間中保健に組み入れられよう。

17.　燃料部門は，総支出の3.8%の55.9億ルピーが配分された。これは，発見済の油田及びガス田の開発，石油・ガスの新資源の踏査，精油所の設立及び拡充，並びに，天然ガス配送網の拡大に，主として支出されよう。

18. 鉱物部門は，２０億ルピー（1.3％）を配分されたが，その大部分は銅に，残りは燐鉱石，鉄鉱石，石炭等にあてられる。

19. 第５次計画においては，農村開発にパキスタンの国家努力の大きな部分をふり向けることとしている。資金の利用可能度，不可避の国家的コミットメント及び目標達成のための能力の阻害要因により規制される限度内での農村開発が優先されるのである。農村開発プログラムは，多部門にわたる性格を有しているので，農業，水利，都市計画及び住宅，教育，農村道路，農村電化，小規模工業及び地域的重要性を有する雑事業の各部門にまたがっており，本計画期間中の公共部門プログラム総計の２９％を占めると見込まれる。しかし，部門別プログラムに含まれていない特定の農村開発事業を実施する農村開発機関に対しても，別に１５億ルピーが配分されている。

20. その他小部門の配分は，マス・メディア7.5億ルピー（0.5％），労働力７億ルピー（0.5％），観光5.2億ルピー（0.4％），社会福祉２億ルピー（0.1％）である。

公共部門支出の年度別配分

21. 第５次計画期間中の公共部門支出の年度別配分計画は第２表に示す。

22. 公共部門プログラムの年度別配分計画は，第５次計画で予想されるＧＤＰの年成長率より3.8％高い年間綜合増加率１0.8％を想定している。公共部門プログラム全体の中で，ＡＤＰによる支出は１2.6％の割合で増加し，準公共部門プログラムによる支出は4.6％の割合で増加すると予想される。ＡＤＰの年間支出が急速に増加するのは，主として現在建設中の懐妊期間の長い，カラチ製鉄所，カーシム港　の大プロジェクトに要する支出が巨額であるためである。他

方、ＡＤＰの枠外で資金調達がなされる準公共部門プログラムの場合には，段階毎の実施は相対的に円滑である。

第２表

１９７８－８３における公共部門支出の年度別配分計画

（ルピー）

年度	公共部門プログラム		支出総計（２＋３）
	ADP	ADP外	
1	2	3	4
1977−78（基準年）	17.40	3.60	21.00
1978−79	19.00	3.50	22.50
1979−80	22.80	3.70	26.50
1980−81	26.10	4.00	30.10
1981−82	28.60	4.30	32.90
1982−83	31.50	4.50	36.00
Total	128.00	20.00	148.00
年間成長率（％）	12.6	4.6	10.8

融通性の内蔵

23. 年度別支出配分計画は，基本的には公共支出水準の予想であり，異常天候，資金利用可能度，交易条件の変化及び外国援助・借款の流れの変化という予期しない変化に対応するため，十分な融通性を有するものとして取り扱う。かかる融通性を確保するとともに，５カ年計画において適切な調整を行うため

の主な手段は，年次開発プログラム／年次計画及び既存の資金のより正確な査定と次年度の開発プログラム策定のための見込を反映するこれに関する経済・財政・工業・商業政策一切である。しかし，同計画における融通性は，同計画の全般的規律の枠内にとどめるべきである。

部門別プログラムの特徴の概要

24. 部門別プログラムの特徴の概要は，次の通りである。

農業

25. 第５次計画は，農業の公共部門支出に１５０億ルピーを見込んでいる。その配分内訳は，肥料補助金５３.０６億ルピー（３５％），改良種子 8.8９億ルピー（６％），植物保護２３.５９億ルピー（１６％），公共穀物貯蔵9.９４億ルピー（７％），作物生産研究4.２５億ルピー（３％），農業教育1.７３億ルピー（１％），及び農業普及事業6.５７億ルピー（４％）である。畜産，林業，漁業等の新規・補強プログラムにも適正な配分がなされている。

26. 第５次計画中の農業部門の主な目的は，主要関心であった小麦の自給から主要目的としての輸出への移行を実現し，国内消費及び輸出のため米の生産を増大し，かつすでに証明されている自然利点及び世界市場の見込に鑑み，可能な限りその他の農産品輸出を増大することである。植物油の輸入を抑制するため油用種子の生産を増加し，一般大衆の栄養水準を向上させるため人口増加率以上の割合で豆，肉，ミルク，卵及び魚といったプロテインの豊富な食物の生産を加速化し，かつ農業原料，特に綿花及び砂糖きびの生産を加速化する努力もなされよう。諸計画の統合により乾燥地域，丘陵地域，sailaba 地域，barani 地域の農業生産の質を引上げ，かつ農業従事者の大多数を占める灌漑地

域の小農民の生産性を高める努力もなされよう。これらの努力には，多毛作制や大豆，ひまわりといったマイナー作物の振興による農業の多角化が含まれよう。森林地域を増加，保護し，畜産用として牧場地を開発するプログラムが実施される。

27. 作物生産に関する諸目的は，より集約的かつ改善された普及活動により振興される経営慣行のみならず，水，肥料及び改良種子の使用増大及び植物保護施策を予想している各種の投入物プログラム実施により達成されるであろう。

投入物プログラム（Input programmes）

28. 土地及び水利－農地取水口における水供給量の大幅増大が，民間・公共両部門での揚水機（tubewell）設置数の増加及びその他の関連した水利開発，保存プログラムの加速化の結果，第５次計画期間中に見込まれる。農地取水口における水供給量は，１９７７／７８年度に達成された水準から１１.１５ＭＡＦの純増で，１９７７／７８年度の９１.７５ＭＡＦから１９８２／８３年度には１０２.９０ＭＡＦに増加する見込である。この水供給量増加分１１.１５ＭＡＦは４５.９１百万エーカーを新たに灌漑すると見積られる。したがって，作付面積は，１９７７／７８年度の４５.９１百万エーカーから１９８２／８３年度には５０.６８百万エーカーへ，１０.４％増加し，灌漑作付面積は，１９７７／７８年度の３５.８１百万エーカーから１９８２／８３年度には４０.５８百万エーカーへ，１３.３％増加するであろう。

29. 肥料－第５次計画中の肥料の使用量増加は，農業生産増大に重要な役割を果すと期待される。肥料消費量は，１９７７／７８年度の推定オフ・ライク0.68百万栄養トンから１９８２／８３年度には1.３６百万栄養トンに増加する見込である。これは，その年間総合増加率が１９７０－７７年の期間において達成された１０.６％に比し，１４.９％となることを意味する。１エーカー当り使用量でいえば，

肥料消費量は，作付面積１エーカー当り１９７７／７８年度の３３ポンドから1982／８３年度には６０ポンドに増加するであろう。

30.　改良種子の配布－１９７７／７８年度の種子配布量（推定）１８4.8万マウンドに対し，１９８２／８３年度の目標量は４０3.5万マウンドに設定された。同目標量は，１９７７／７８年度の推定実績より約１１８％増である。種子の推定総需要量は４６8.9万マウンドであるのに対し，その約８６％を占める４０3.5万マウンドの改良種子を1982／８３年度には配布する計画である。

31.　１９８２／８３年度までに，灌漑地域の９２％及び天水地域の４３％に高生産品種を植え付ける計画である。同様に，ＩＲＲＩ米種の作付面積は，１９８２／８３年度までに 2.2百万エーカー（総米作面積の４７％)に拡大するであろう。種子産業プロジェクトが良質の種子の生産と配布のため設置されるので，この種子配布目標量を達成することが可能となろう。

32.　植物保護－植物保護策対象面積は，１９７７／７８年度の5.４１百万エーカー（実績）から１９８２／８３年度には9.３６百万エーカー（実績）へ，７３％増となろう。保護作業は，病虫害が定期的にあって，通常被害が大きく，常年で２５～３０％に及ぶ綿花，砂糖きび及び米に，特に強化されよう。対象目標面積総計9.３６百万エーカー（実績）のうち，7.０４百万エーカーが，上記３作物の作付地である。これは，綿作地域の８２％，砂糖きび作地域の４２％及び米作地域の４５％を意味する。

33.　機械化－政府は，供給が間に合わずに放置されてきた未対応の需要を一掃するため第５次計画期間中に年当り約１５,０００台のトラクター輸入を決定した。したがって，トラクター台数は１９７７／７８年度の７１,０００から１１１,０００台に増加すると期待される。トラクターの供給を改善するため，トラクターの

組立及び漸進的製造を行うことが決定されている。

34. 小農民に対し機械化設備を供与するため，政府は動力耕うん機の輸入及び使用を奨励している。中国から約1,000台の動力耕うん機（12馬力）が輸入され，更に1,000台の輸入発注が同国に出された。価格約25－30千ルピーのこの小型トラクター（2輪）は，農民にかなりの人気を得た。州政府は、これを購入できない農民に対し適度の借料で貸しつけるため，トラクター・プールを設置した。トラクター運転手の訓練及びトラクターの修理及び保守のための施設が増加されよう。

35. 生産目標－第5次計画の主要作物の生産目標高は，一方で国民の消費，工業及び輸出面の需要，他方で技術的可能性及び資金調達可能度を考慮に入れて，算出された。特に，(a)小麦の自給を達成し，維持する，(b)植物油の輸入を抑制するため油用種子生産を増加する，(c)豆の需要増大を満す．かつ(d)国内消費用及び輸出用に、綿花及び米の生産を加速化するために，作物パターンに変化を生じせしめるような政策の採用が図られよう。

36. 食糧穀物生産高は，1977／78年度の13.1百万トンから1982／83年度には18.7百万トンに，43％増加する見込である。小麦，米及びとうもろこしの生産高は，それぞれ47％，34％及び50％増加すると思われる。

37. 砂糖きびの生産高は，1977／78年度の28百万トンから1982／83年度には34.3百万トンに，23％増加する見込である。同様に，綿花の生産高は，1977／78年度の57.8万トンから1982／83年度には87.5万トンに，51％増加する見込である。

38. 本計画期間中に，油用種子の生産は，60％の大幅増加を見込んでいる。

生産高は，１９７７／７８年度の1.54百万トンから１９８２／８３年度には2.47百万トンに増加すると期待される。

39.　同様に，豆の生産高は，１９７８／７９年度の８３万トンから１９８２/８３年度には１１2.5万トンに，３５％増加すると予想される。

水資源開発

40.　第５次計画（１９７８－８３）においては，水利部門に１７1.2 億ルピーが配分された。水資源開発計画は，次の主要目標を実現せんとしている。

（Ⅰ）本計画期間末までに，地下水使用可能地域の８８％を浸水・塩害対策プログラムの対象とする。同計画期間中に設置される公共・民間両部門の揚水機（Tubewell）は，水供給量を 9.45ＭＡＦ増加し，30.52MAFから39.97ＭＡＦに引上げるであろう。

（Ⅱ）第５次計画期間中に排水施設を供与される地域は，7.1百万エーカー増加し，同計画期間末までに排水施設を有する土地総面積は２３百万エーカーとなろう。更に，民間の揚水機は，地下水汲み上げに役立つであろう。

（Ⅲ）カーンブール及びハブの建設中の地表灌漑プロジェクトは完成されよう。チャシュマの右翼運河でも工事が開発された。同プロジェクトは本計画期間中に完成されるであろう。

（Ⅳ）タルベラ貯水地からの流水の利用を増加するため，同計画中に運河改修及び若干の新運河建設が行われよう。

（Ⅴ）水管理の改善が，農地においてのみでなく，システム全体として，大きく改善される方向に向うであろう。特定プログラムが，総計８7,０００の水路のうち9,０００をカバーするであろう。

（Ⅵ）洪水防禦プログラムの第１期が完了し，第２期が着手されよう。これに要する土木工事量は，総計約6,０００百万立方米（ＭＣＦ）となろう。

(Ⅶ) インダス河流域外では，バルチスタン州の地下水資源継続調査と既知の潜在資源の完全開発が主なプログラムとなろう。地下水開発及び若干の地表灌漑が，連邦直轄部族地域（ＦＡＴＡ）及び北部地域（ＮＡ）でも取り上げられよう。

(Ⅷ) 将来のため研究調査は継続する。主たる対象は，カーラーバーグ・ダム及びこれに代るサイトに関するものである。

41. 上記プログラムの結果，水の供給量は，91.75ＭＡＦ（農地取水口で）から102.9ＭＡＦに増加するであろう。年平均増加率は2.4％である。完全に管理された水供給の割合は，1977／78年度に農地取水口で水供給量の42％であったものが，1982／83年度には47％に増加しよう。灌漑作付面積は，13％にあたる477万エーカー増加する。

電力

42. 第5次計画中電力部門開発プログラムには279.3億ルピーが配分された。その主要プログラムに対する配分内訳は，ＷＡＰＤＡ（214.7億ルピー），ＫＥＳＣ（26.3億ルピー），ＰＡＥＣ（30億ルピー）及び後進地域を含む雑多なプログラム（8.3億ルピー）である。ＫＥＳＣの全プログラムは借り入れでまかなう。

43. 電力は，エネルギー部門の中で最重要な小部門であるが，総設置発電量は，1977／78年度の3,510メガ・ワット（ＭＷ）から1982／83年度には5,765ＭＷに増加すると期待される。発電プログラムには，マングラの100ＭＷ発電機2基，ワルサ7の40ＭＷ発電機2基，コートリーの25ＭＷガス・タービン4基，グッドゥーの210ＭＷ蒸気発電機1基及びカラチの200ＭＷ蒸気発電機1基が含まれる。ラクラの250ＭＷの石炭火力発電所及びチャシ

ュマの６００ＭＷ原子力発電所も工事が着手され，第６次計画で継続されよう。一次送電計画には，ファイサラーバードからグッドゥー，ハイデラバード及びカラチへの５００KV線，タルベラ―マルダン間２００KV線，ファイサラーバード―サヒワル間２２０KV線，グッドゥー―ダドゥー間２２０KV線及びタルベラからファイサラーバードへの５００KV線の第２回線の延長が含まれる。第２次送電・配電計画は，負荷センターに電力を送搬し，ＷＡＰＤＡシステムで一般消費者70万，工業消費者5.5万，農業消費者７万に，かつＫＥＳＣシステムで消費者15万に新たに電力を供給する上に適当なものとなろう。これに加え，毎年1,000ケ村が電化されよう。

燃料

44.　燃料部門の配分額は５5.9億ルピーである。その内訳は，石油・ガス開発公団（ＯＧＤＣ）３7.2億ルピー，石油特許1.6億ルピー，パキスタン・アラブ精油会社（ＰＡＲＣＯ）5.2億ルピー，エネルギー研究1.5億ルピー及びガス関係１0.4億ルピーである。

45.　燃料部門で，石油製品の国内消費量は１９７７／７８年度の３９６万トンが１９８２／８３年度までに５２０万トンに増加する見込である。外国石油会社のほかＯＧＤＣによる探査活動が速められよう。探査権を付与された外国会社は年間３～４カ所の探査井をボーリングし，他方ＯＧＤＣは従来の年当り平均１カ所に対し年当り平均４カ所の探査井をボーリングすると見込まれる。調査活動も倍増されよう。トゥート・メヤル及びドダクの油田は，加速的に開発を進める計画である。計画では，トゥート，ドダク及びメヤルでそれぞれ10，14及び６の新油井の堀さく，ドダクからムルタンへの石油・ガス・パイプラインの敷設及びドダクのトッピング・プラントの建設を予定している。輸入原油用であったムルタンの精油所の原仕様は，ドダクの種々の品質の原油を受け入れる

ため再検討されつつある。カラチ―ムルタン間の５００マイルの石油パイプラインの工事は開始されており，１９７９年末までに完成する見込である。これは当初は製品輸送用である。精油能力は４７０万トンから６７０万トンに増加せしめる予定である。１９７７／７８年度に1,８１０億立方フィートと推定される天然ガス消費量は，１９８２／８３年度には3,１２０億立方フィートに増加するであろう。一日当りオフ・テイクでいえば，ガス消費量は，４９６百万立方フィートから６５７百万立方フィートに増加しよう。天然ガス輸送能力は１日当り７８５百万立方フィートから９５０百万立方フィートに増加し，同精製能力は１日当り４７５百万フィートから６５７百万フィートに増加するであろう。現在，空気混合ＬＰＧを供給されているクエッタまで，ガス・パイプラインを敷設する。石油・天然資源省は，これに関連する幾つかの方式を検討中である。北部へのガス供給を増加するためのスイ天然ガス・パイプライン・プロジェクト―４は完成されよう。

工業

46.　第５次計画の公共部門の工業部門への配分額は２１０億ルピーであるが，そのうちの７９億ルピーはＡＤＰの枠外から供与されよう。主要な資金配分先は，下表の通りである。

（10億ルピー）

プロジェクト	配分額 (1978-83)	総計に占める割合
1. カラチ製鉄所	11.150	53
2. ミニ製鉄所（シャーワーリー）	0.100	neg,
3. トラクター・プラント	1.260	6
4. 重機械コンプレックス（HMC）・パキスタン機械工具工場（PMTF）	0.300	1
5. パルプ・プラント（ハザラ）	0.050	neg,
6. セメント（7プロジェクト）	2.420	12
7. 肥料（ハザラ第2期を含む）	1.900	9
8. 砂糖	0.382	2
9. 輸送機器	0.560	3
10. その他	2.878	14
総計	21.000	100

47. 既に述べた通り，同投資プログラムの特徴は，投資の約69％が基礎的工業に向けられることである。このうち30％が卑金属（カラチ製鉄所を含む），14％が肥料，10％が機械，9％がセメント，そして6％が化学品及び石油化学品である。各工業部門毎のプログラムの実施は，資金調達可能性，実施機関の実施能力，民間部門の活力及びパキスタン経済の要請によってきまる。

48. 公共部門プログラムの77％は，現在建設中のプロジェクト向けであり，6％は既に外国民間企業のコミットメントがなされているトラクター・プラント向けである。既存設備の調整と近代化及び国内の後進地域で行われる主として農業関連の新規小プロジェクトに対する公共部門投資は17％にすぎない。

鉱物

49. 本計画期間中，鉱物探査に２０億ルピーを投資する予定である。第５次計画中に商業的探査を推進する上で対象となる鉱床は，銅鉄鉱石，石膏，ボーキサイト／高アルミナ粘土，塩，宝石，燐鉱石及び石炭である。これら鉱物の開発は，特にセメント，肥料，鉄鋼及びアルミニューム工業の全体的開発計画及び工業化の速度から派生する需要水準と整合して行われるであろう。鉱物開発プログラムでは，大理石，クロム鉄鉱，宝石，石膏，塩等の輸出指向鉱物を質量両面で改善する努力もなされよう。

運輸及び通信

50. この部門には，第５次計画では２７４億ルピーが配分され，このうち217億ルピーがＡＤＰにより，５７億ルピーがＡＤＰ資金源外から賄なわれる。運輸部門のＡＤＰ資金調達による支出は，鉄道６7.7億ルピー，ハイ・ウェイ７7.3億ルピー，港湾１9.7億ルピー及び民間航空１3.5億ルピーが主なものである。通信分野では，電信・電話３７億ルピー及び1.8億ルピーが予算資金から配分された。

鉄道

51. 鉄道プログラムは，６7.7億ルピーを要すると見積られている。鉄道の性能を高めるため，動力の利用改善，車両の近代化，信号・運転の改良，操車能力の向上及び緊要かつ不可避の社会経済及び国防上の要請を満すための新建設工事による鉄道システムの能力増大に最大の重点をおく。同プログラムには，ディーゼル電気機関車６８台の取得，客車６５０台の製造，電車29台のエンジン交換及びその他２７０台の客車の取替えが含まれる。同プログラムの新しい特徴

は，牽引能力の増強につながるディーゼン電気機関車のエンジン交換により大きな重点をおくことであり，同機関車60台のエンジン交換が行われるであろう。新規建設工事は，建設中のプロジェクト，すなわち，イスラマバード支線及びマリーインダス—バンヌー保線区の狭軌から広軌への取替の完成を目指す。その他の計画，すなわちチチャワトニ—チスタン，バハーワルプール—ヤズマン及びムザッファルガル—アリーブ保線区についての予備作業が，本計画期間中に実施されよう。軌道580マイル，レイル180マイルと枕木540マイルの取替え，ビブリ操車場スキームの完成，ハイデラバード—コートリー間軌道の複線化，カネワールからサマサッタまで電気牽引の延長，信号・通信システムの改良，貨車の空気ブレーキ及び中央連結装置の取り付け及び保守能力を改善するためのワークショップの改良も計上されている。

ハイウェイ

52. この部門のプログラム規模は，道路開発のための77.3億ルピーである。同プログラムの対象となる道路の総マイル数は5,100マイルで，その内訳は次の通りである。

(a) 能力増強のための既存ハイウェイの一部の改良と拡張（4,000マイル）

(b) 遠隔地域連結のための新ハイウェイ（800マイル）

(c) インダス河西側堤防上の堅固な南北連結道の開発

53. 連邦プログラムとして，主要橋5ケ所が着手された。ガーブル河上のナウシェーラ及びインダス河上のアトックの2橋梁が本計画期間の当初2年以内に完成されよう。インダス河のダドゥ—モロ，ガジ・ガート及びD・R・カーン—ダリャーカーンの3橋梁は，計画期間中に完成するであろう。

54. 同プログラムは，最近指定された4国道のほか，インダス河西側堤防の

南北連結路，D・I・カーンーフォート・サンデマン道及びRCDハイウェイの改良を含んでいる。この目的のため7.81億ルピーが配分された。

道路輸送

55. 貨物の道路輸送量は，1974／75年度の68.36億トン・マイルが1982／83年度には118.65億トン・マイルに増加すると推定される。旅客交通量は，1974／75年度の309.82億人・マイルが1982／83年度には604.02億人・マイルに増加すると推定される。第5次計画中の貨物輸送量及び旅客交通量の増加率は，それぞれ7.9％及び9.2％となる見込である。

56. 公共部門でバス5,261台を購入する予定であり，民間部門使用ために，バス12,579台，トラック26,300台，ワゴン16,000台，ピックアップ25,935台，タクシー4,600台，リクショウ（タクシー用3輪自動車）15,000が輸入されよう。

港湾及び海運

57. 一般貨物取扱い量は，1976／77年度の532.1トンから1982／83年度には117.6万トンに増加すると予想され，石油取扱い量は，同期間（1978－83年）に，427.1万トンから726.6万トンに増加する見込である。カラチ港の港湾能力の適正な開発を確保し，かつ製鉄所用に輸入される鉄鉱石及び石炭をクリアーするための適切な設備を持つために，パキスタン全体としての港の一般貨物取扱い能力総量を，1975／76年度の500万トンから1982／83年度には1,161万トンに増加させる予定である。石油取扱い能力は，1975／76年度の550万トンから1982／83年度には900万トンに増加させる予定である。同計画では，貨物船21隻及びロール・オン・ロール・オ

フ貨客船３隻の取得も定められている。

民間航空

58.　同計画で民間航空プログラムは，１３.５億ルピーを配分された。同プログラムは，乗客の安全性及び運行能率向上を最優先し，絶対必要な場合のみの能力拡充で現存インフラストラクチャーを強化することを目的としている。バルチスタン州のクズダール及びパンジュグルを除き新空港は建設されないであろう。この他には，ラホールの暫定ターミナル施設及びカラチの新国際エアー・ターミナルも開発されよう。

59.　同計画は，ワイド・ボデー・ジェット機１１機及びショート・ホール・ジェット機５機の取得を定めている。このプログラム実施により，パキスタン国際航空（ＰＩＡＣ）の貨物輸送量は１９７６／７７年度の１５５百万収益貨物トン・キロから，１９８２／８３年度には４８６百万収益貨物トン・キロに，また，乗客輸送量は，１９７６／７７年度の３７４０百万収益人・キロから１９８２／８３年度には１１１２５百万収益人・キロに，それぞれ年率１８.７％及び２２.３％増加すると期待される。

電気通信

60.　電気通信開発プログラムには，第５次計画で３７億ルピーが配分された。同プログラムは，電話量の年率１４％の増加を処理し，新規地域及び遠隔地域を接続し，国内及び国際電話の取扱い能力を増強し，かつ北西辺境州及びマクラン沿岸を含むバルチスタン州に信頼できる電話連絡網を確立するため，長距離電話本線及び支線を増強するであろう。農村及び後進地域への電話施設の拡充が加速化されよう。

61. 同計画期間中に電話普及率は，新電話線20,000本を敷設し，製造能力を完全に利用することにより，1,000人当り3.86台から5.45台に引上げられるであろう。全国的ダイヤル設備が61市町に対し同計画期間末までに完成されよう。電話交換局は，同計画期間末までに農村地域で875局，都市地域で200局，計1,075局に増加するであろう。

郵便局その他

62. 郵便局開発プログラムには1.8億ルピーが配分されている。同計画では，年間600局（農村地域で500局，都市地域で100局），すなわち1978－83年の間に3,000局の郵便局の開設が予定されている。

63. 同プログラムは，既存の郵便局30局の建物の改築，90の建物の増築及び200の新築をも含んでいる。更に，局員用住宅500カ所も，同計画期間中に完成されよう。

64. 準公共部門では，PIACがインフラストラチャー・プロジェクトに5億ルピー，カラチ空港ターミナルに7億ルピーを配分される一方，KPTは7.5億ルピーを配分されている。海運公団（複数）は20億ルピー，道路輸送公団（連邦及び州双方の）は，17.5億ルピーを配分されている。

マス・メディア

65. 同プログラムの総額は，7.5億ルピーに達する。その内訳は，PBC 2.83億ルピー，PTVC 4.08億ルピー，フィルム現像所及び関連施設 0.27億ルピー，パキスタン民族センター 0.1億ルピー，その他0.22億ルピーとなっている。

66. D・I・カーン，カイルブール，ムザッファラーバード及びクズダールの新発信放送局並びにスカルドの中継局の完成後，第1級の中波の受信範囲は，地域で2.2％（1977／78年度の62％を1982／83年度には84％に），人口で7.7％（1977／78年度の88％を1982／83年度には95.7％に）拡大されよう。パキスタン放送公団（PBC）は，特に農村大衆間の開発を鼓舞する通信用としてラジオを有効に利用するであろう。

67. 本計画期間中，パキスタン・テレビジョン公団（PTV）は，TVの視聴可能範囲を地域で10％，人口で8％増加することができよう。PTVは，イスラマバード，ペシャーワル及びクエッタに常置テレビ局を3局，タンドー・アッラーヤール（シンド州）に再放映センター1カ所，ファイサーラーバード，ナローワル及びシビに自動中継センター3カ所並びに，「クエッターピンーコジャック」超高周波（SHF）リンクを設置するであろう。1983年までにPTVは，地域的にはパキスタン全国の60％，人口では82％をカバーしているであろう。同公団は，特に遠隔の後進地域の必要に留意するであろう。特に，農村地域に役立てるため，カラチ，ラホール及びラワルピンディから毎日約3時間の教育プログラムを放映する第2チャンネルを作るであろう。従って，娯楽，情報及び教育の強力な手段として役立てる一方，可能な限りその教育的役割が強化されよう。

68. パキスタン民族センターは，国家的重要性を有する諸問題に関する都市及び農村地域での公開討論及び意見交換のための場を提供している。国民に現下の思想を知らしめ，かつ社会・経済開発を支持する世論を動員するためのその主催するマス・コンタクト・プログラムでは，セミナー，シンポジウム及びパネル・ディスカッションを行う。本計画期間中，同センターは講堂，読書室及び図書館を含む地上施設を全国に供給するであろう。

都市計画及び住宅

69. 都市計画及び住宅部門には，ＡＤＰ枠外の 9.8 億ルピーを含み，公共部門開発プログラムで９７.8 億ルピーが配分されている。

70. １９７８－８３年の５年間に，都市住宅用地４２５,０００カ所を造成する（公共・民間両部門で）目標が設定されている。この目標は，この期間中に造出される，年間１７３,０００の住宅需要増加数を下廻っているが，同計画期間において高層住宅建設に重点がおかれるため，住宅用地１カ所につき１居住単位以上を建設できることと考えられたためである。

71. 公務員住宅の不足は，甚だ重大である。1戸当り５０,０００ルピーの割で，約１２,０００の居住単位（ホステルの部屋を含む）の建設用として６億ルピーが割当てられた。首都開発庁（ＣＤＡ）及び特別地域のプログラムを含むと，更に３千戸が建設されるので，公務員住宅の建設目標数は全部で１５,０００戸となると予想される。この他に，保健，教育プログラム等で，機関付属職員住宅建設が定められている。

72. 水供給，排水・下水プログラムは，全住民が一定期間内にその対象となるよう，人口増加と対象人口とのギャップが徐々に小さくなるような方式で立案されている。都市及び農村地域の水供給及び排水設備の増加目標は，次の通りである。

	1978		1983	
	都市	農村	都市	農村
1	2	3	4	5
水供給				
対象人口（百万人）	12.65	7.66	20.90	21.91
全人口に占める割合	61.11	13.95	81.45	35.78
下水・排水設備				
対象人口（百万人）	7.20	0.14	13.06	2.14
全人口に占める割合	34.78	0.25	50.89	3.49

教育及び訓練

73. 第5次計画期間の教育及び訓練部門の公共部門支出は，102.8億ルピーである。その内訳は，小学校教育30.5億ルピー，中・高校教育32.58億ルピー，大学教育7.25億ルピー，技術教育7.67億ルピー，教員教育3.8億ルピー，文化・考古学・スポーツ等5.75億ルピーとなっている。残りの3.09億ルピーは，教育省のその他の小スキーム及びその他の省の諸プログラムにあてられる。

74. 第5次計画においては，1人当り年間教育支出を1977／78年度の43ルピーから1982／83年度には105％引上げ，88ルピーとする予定である。教育支出の対GNP比率は，1977／78年度の1.8％から1982／83年度には3.1％に上昇するであろう。小学校教育を重視するとの優先度変更により，小学校教育の開発支出が占める割合は，1972－78年の実績16.6％に対し30％が予定されている。

75. 第5次計画では，1986／87年度までに5～9才の年令グループ全員

を就学させる基礎を固めるため，１９８２／８３年度までに第１年次の５才男子の１００％就学させる予定である。小学校の就学率（男児）は全体で９０％となる可能性があり，女子の小学校学令児の就学率は，本計画期間中に３３％から４５％に上昇するであろう。

76. 中学校レベル（１０－１２才，第６年次—第８年次）の就学者数は，１９７７／７８年度に１２９.３万人（２３％）であったものが，２０２.３万人（３１％）に増加するであろう。高校レベル（第９・第１０年次）の就学者数は，１９７７／７８年度の５１.３万人（１４％）から７２.２万人（１７％）に増加するであろう。

77. 予定の学校プログラムのため増員が必要な教員数は，１６０.６３６人（補充要員４２.９５５人を含む）と見積られる。既存施設の最大限の活用，選ばれた養成施設の拡充及び絶対必要な場合の新施設の開設により，教員養成のための適切な準備がなされよう。教員の現職研修については，現職の教員の大半が少くとも５年に１度現職研修コースに出席する機会を得るよう，現職研修の施設を大きく拡充する予定である。新卒教員数の男女間の不均衡及びその配分の都市・農村間の不均衡は，女性教員が不足している地域での教員宿舎の提供，農村地域における女性教員の資格の緩和及び研修設備の供与といった特別施策をとることにより是正されよう。

78. 技術教育では，既存の学校の質的改善及び新技術の導入がより重視されるであろう。既存の工科大学及びカレッジは，強力な学部及び大学院コースを確立し，新技術教育を導入するために必要な設備を与えられるであろう。

79. 既存の工芸学校１８校及び技術カレッジ７校（工芸学校を格上げして設立された）の設備は強化され，新技術を導入するため設備が増加されよう。必要な場合には新工芸学校も開校されよう。工芸学校入学者の質を確保するため，

既存の職業訓練校のカリキュラムを改ため，同校を工芸学校に従属するものとして開発する。第５次計画期間中，就学者数は技術カレッジ／工芸学校で13,727人から１8,9３０人に，商業学校で4,8３０人から7,4７０人に，そして工科カレッジ／大学で9,5００人から１2,3００人に増加するであろう。

80. 現在，インターミーディェト・カレッジは，就学者数１９万人で，１７９校，学位カレッジは，就学者数６4,6００人で，２６１校である。過去６年間に，現存のカレッジのうちインターミーディェイトが約１１７校，学位カレッジが４５校新設されており，インターミーディェイト・カレッジ ４８校が学位カレッジに格上げされている。これらのカレッジの大半は，適切な設備，器材，書籍等もなく，開校された。これらのカレッジの幾つかの建物は建設中であり，インターミーディエイト・カレッジ約６０校及び学位カレッジ２０校に適正な施設を供与する点では何の進展もなかった。したがって，第５次計画ではカレッジ新設は制限し，既設のカレッジに建物，器材．研究室，図書館を供与する予定である。既存のカレッジの施設は，増加する学生，特に科学専攻学生に対し良質の教育を行うことが可能なレベルに持って行く。しかし，他にこれに代る措置がとれない地域では，少数のカレッジ開設も定められている。本計画期間中に，カレッジ就学者数はインターミーディエイト・レベルで6.3万人，学位レベルで１2,6５５人増加する見込である。

81. 第５次計画では，質の高い大学院院教育及び研究ができるよう，古い既存の大学の施設を強化し，その欠陥を除去するであろう。１９８２／８３年度までに，大学院課程の就学者数は，約５千人増加し，総計2.7万人となろう。

82. 成人文盲追放プログラムは，更に８５０万人（うち２７０万人が女性）をその対象とする予定である。小学校教育及び成人教育の成果により，５才以上の国民の全般的識字率は，１９７７／７８年度の２3.7％から１９８２／８３年度に

は29.8％に上昇するであろう。

保　健

83.　本計画は，保健部門に66億ルピーの開発支出を配分している。保健部門の公共部門支出は，1977／78年度の1人当り16.18ルピーが1982／83年度には36.39ルピーに増加するであろう。

84.　計画配分額66億ルピーの各種プログラムの内訳は，下表の通りである。

（10億ルピー）

プログラム	計画配分額（1978−83）	各プログラムの全体に占める割合（％） 1977−78	1982−83
1. 農村保健プログラム	2.623	18.0	39.7
2. 予防プログラム 3. マラリア	0.552	40.4	8.4
4. 教育病院を含む病院施設	1.617	19.9	24.5
5. 医療従事者開発	1.603	18.1	24.3
6. 医学研究	0.095	僅少	1.4
7. 雑	0.110	3.6	1.7
	6.600	100.0	100.0

85.　最終的結果という見地から，保健及び同関係プログラムは，次の目的を有する。

(1) 保健部門の主要目的は，現在，総人口の50％が2～4マイルの距離以内で近代的保健施設を利用しうる状態であるが，これを100％まで引き

上げることである。

(Ⅱ) 粗死亡率は，現在の１千人につき１４人から１０.２人に引下げる。

(Ⅲ) 幼児死亡率は，出生１千人につき１０５人から７９人に引下げる。

(Ⅳ) 平均寿命を，男性は５４才から６０才に，女性は５３才から５９才に引き上げる。

86. 保健部門の主要目標値は，次の通り。

	水準基標	目 標	最終数値
施 設：			
1. 基礎保健所／支所，薬局及び母子保健センター	5,850	4,596	10,446
2. 農村保健センター	289	625	914
3. 病院ベッド	46,092	25,820	71,912
医療従事者			
1. 医師	12,924	12,917	25,841
2. 歯科医師	1,047	595	1,642
3. 看護婦	4,300	4,780	9,080
4. 医療補助者	15,428	24,886	49,314
5. 薬剤師	9,000	多目的ワーカーとして	
6. 社会保健ワーカー	1,621	50,371	51,992

人口計画

87. １９７８－８３年における人口計画プログラムを実施するため，本計画では１８億ルピーが配分されている。

88. パキスタンの人口増加率は，現在年３％と推計される。本計画は，１９８２／８３年度までに人口増加率を 2.5 ％に抑制し，これに対応して粗出生率を１千人当り３5.5 人，また総生殖率（女性１人当り生存出生数)約５に抑えることを目的としている。総人口は 8,６９０万人となろうが，粗死亡率は１千人当り１0.2 人に下降するであろう。生殖率が最も大幅に減退するのは，婚姻年令の高令化が予想されたことによる１5～１９才の年令層と希望する数の子供を得た後の３０才以上の年令層であると予想される。

89. 同プログラム取り組み方は，人口計画活動を保健，栄養及び社会福祉活動と統合することにより，合理的なものとされつつある。この新しい方式は，国民の信頼感を高めるのみならず，対象人数を大幅に増加することとなろう。今後のプログラム実施面の原則を作るため，タスク・フォースが組織された。このタスク・フォースの報告書が政府により検討されている。

観光

90. 第５次計画では，観光開発プログラムは，ＡＤＰ資金から５億ルピー，ＡＤＰの枠外から 0.2 億ルピーを配分されている。

91. 観光開発のための戦略は，長期計画と実行プログラムの枠内で，観光計画が策定されて以降に得大経験に徴して，生み出された。同戦略の要素は，下記の通りである。

（Ⅰ）主要都市の旅客宿泊施設の増大及びリゾート地域と海岸の開発

（Ⅱ）宿泊施設の建設，登山・トレッキングの振興及び輸送・通信施設の改善による北部地域の観光開発

（Ⅲ）考古学的遺跡及び歴史的建造物の紹介

（Ⅳ）国内観光に特に重点をおく，宗教的，文化的，及び社会的観光並びに青

少年観光の開発

(V) 国立公園における適当な施設の開発

(VI) 観光客市場（北アメリカ，西ヨーロッパ，湾岸諸国及び日本）におけるＰＲ振興活動

(VII) ホテル・旅行業従業員及び観光ガイドの研修

92. 公共部門では，パキスタン観光開発公団（ＰＴＤＣ）は，ギルギット，フンザ及びチトラルの３カ所に総ベット数３００ベットの収容能力を有する新ホテルを建設するほか，４カ所のＡＨＰホテル（４つ星クラス）を改築し，450室をつくり出すであろう。ＰＴＤＣは，また，各地の観光地に山小屋，コテイジ，レスト・ハウス等を建設し，２５０ベットを増設する。

労働力及び雇用

93. 第５次計画では，労働力プログラムに７億ルピーが配分されている。同計画は，職業紹介のための各部局の活動を活発化させることにより最大多数の失業者のためパキスタン内外で雇用機会を創出することを目的としている。

人口及び労働力

94. 本計画期間中の労働市場に新たに流入する労働人口推計は，約４００万人であろう。総労働人口は，したがって１９７７／７８年度の2,222万人が１９８２／８３年度には2,606万人に増加するであろう。総人口は，１９７７／７８年度に7,562万人であったのが，１９８２／８３年度には8,690万人に増加するであろう。

95. 同計画期間中の就職先は，３７８万増加すると推定される。雇用機会推

定数は，農林業約１６２万，鉱山業・採石業を含む製造業５７万，電気・ガス・水道２万，建設業５０万，卸・小売業４９万，運輸・倉庫・通信業２０万及びサーヴィス業３８万である。この推計は，雇用の弾性と計画された投資・設備利用プログラムを基礎としている。科学技術の選択とパキスタン経済における技術ベースの創出という点で雇用を重視する政策が，これを支持する必要があろう。

社会福祉

96.　第５次計画において，社会福祉部門の開発プログラムには２億ルピーが配分されている。

97.　社会福祉部門のプログラム規模は，最少限必要なものとされており，またその各種活動分野が相互支援的で，互いに結びついているものであるので，優先順位を決定することはややむずかしい。しかし，奨励・防止活動が，制度的・救済的・矯正的活動より優先されよう。

98.　第５次計画は，公共部門で社会事業ユニット４３５を設立する予定である。これには，家族・児童福祉ユニット，婦人福祉サーヴィス・ユニット，地域社会開発プロジェクト，身体障害者のための医療社会事業・社会サーヴィス・ユニット，青少年サーヴィス・ユニット，基幹福祉サーヴィス・ユニット，及び研修，研究，出版，計画及び運営のための下部構造ユニットが含まれる。このほかに，援助としての贈与が，2,181の篤志社会福祉機関，大学，カレッジ及び短期コースのための実務者研修センターに与えられるであろう。

農村開発

99. 第5次計画では，農村開発を主たる国家努力を振り向けるべき対象として重視している。資金の利用可能度，やむを得ない国のコミットメント及び目標達成のための能力上の束縛によって規制される限度内で農村福祉が優先されている。開発プログラムは，全体として，農村開発の中心に位置する農業を正当に認知し，その正しい取り分を農業に与えている。飲料水給水，公衆衛生，基本的保健ケア及び学校教育の各プログラムを通じ，農村部門の基幹サーヴィスの必要に関心が集中された。これに加え，農村社会のインフラストラクチャー・ベースが，農村道路網，村落電化，電気通信改良により改善されよう。これらのプログラムは，概して農村の生産性を高める助けとなろうし，技術開発プログラムの助けを受けて，農業関連工業の樹立及び農村工芸の開発をもたらすであろう。

100. 第5次計画に具体化された農村開発方式は，生産性及び雇用の増強のための地域レベルでなされるべき努力のみならず，国家レベルでとられるべき政策，プロジェクト及びプログラムを含んでいる。

地域制度

101. 地域社会の参加を確保し，天然資源をより完全に動員し，かつ，第5次計画の社会・経済目標を達成するために，地方自治制度を創設することが絶対必要である。代表制による地方自治体制度をできる限り早期に樹立することを提案する。

102. 農村開発プログラムを実施するための行政面での組織は，選挙による自治体に，これが設立された時には，必ず従属することとなろう。

103. ここに概括した提案は，投入物の交付を改善し，経済成長加速化に必要

な物的インフラストラクチャーを開発するために，新制度の創設だけでなく，農村地域における各部門の系列部局その他の機関の分布密度を高めることを含んでいる。この新組織は，既存のＩＲＤＰ及びＰＷＰの職員並びに必要な限度において増員される地方自治体の部局の職員がそのスタッフとなる。

104. 新農村開発庁の職務は，州毎に異なるが，一般的に次のことに責任を有する。

(a) 小・中学校，基幹保健所，農村保健センター，農村道路，上水道，下水道及び雑多な小規模地域スキームの建設及び維持

(b) 郡中心地（markaz）のための開発プログラムの調整と綜合的検討

(c) 集団としてのみなしうるか集団として行った方がよい事業の遂行のための組合，たとえば配電のための消費者組合，水路管理のための農民組合，農業投入物配給のための組合，協同マーケッティング組合等の結成を助長すること

(d) 農村技術の開発及び小規模工業，民芸，農村ワークショップ等の推進

(e) 任意の寄附，資産・消費・その他の地域社会が確認した源泉（商業を除し）に対する課税，及び水供給，下水道等のような，評議会が提供する公益サーヴィスの使用料徴収による地域的資金の動員

105. この制度上の枠組は，地域住民の創造的エネルギーを完全に現実化することを保証するために選挙による地方自治体に織り込まれなければならない。この制度のモデルは，農業開発の章にかかげる。

第　9　章

公共部門プログラムの資金調達

公共部門プログラムの資金調達

1. １９７２年以降のパキスタンにおける公共・民間部門の比率は公共部門の著しい上昇により大きな変化を示した。政府は公共部門に巨大な投資をしたにもかかわらず，公共企業の経営は適度なレベルの再投資可能な余剰を生じさせるように適応されなかった。開発資金供給源としての公共企業の役割は満足するには程遠かった。１９７２年以降，特に同年５月のルピーの平価切下げ以降のもう一つの展開は，外国貿易への公共財政システムの危険なまでの依存である。１９７２／７３年度には関税は税収入の３５％を占め，その中の１５％は輸出税によっていた。世界的不景気が源である商品について主要な歳入輸出税の徹底的な削減を強い，ついにはその完全な撤廃をも強いた時，輸出税は歳入源としてはほとんどひ上ってしまった。

2. 追加財源は歳入底部の浸食を補うためばかりでなく歳入全般の増大を保つために運用されるべきであった。総歳入は年間合成成長率が２５％で，１９７２／７３年度の９６.7億ルピーから１９７７／７８年度の２９２.4億ルピーに増加した。

3. 社会部門での公共事業の拡大，国内及び世界価格レベルの高騰，種々商品への補助金，給料調整金及び一般行政支出の異常な増加に伴い，公共部門での非開発支出が異常に増加した。１９７７／７８年度の公共部門の非開発支出は，１９７２－７３年の９４.2億ルピーに比べ，２７２.3億ルピーで，年間成長率は２３.５％を示している（付表２）。総歳入が１９７７／７８年度ＧＮＰの１６.８％になっているのに同年の総非開発支出はＧＮＰの１５.６％を構成し

ている。１９７２－７３年間の総歳入はＧＮＰの１５.４％，総非開発支出はＧＮＰの１５.８％であった。

4. 資本勘定について，政府によって営なまれている小額貯蓄計画からの公共部門収入及び自治体等への過去の貸付金の払戻しからの財源の流れは，貸付金や前払金，準備金からの支出及び非開発の性格の資本債務を含めた非開発性質の資本償還によって部分的に相殺されている。純歳入は１９７３－７４年の１６.４億ルピーから１９７７－７８年の２５億ルピーに増加したと推定されている。

5. 上記に述べられた如く，審査中の期間の公共企業体の業績は満足なものではなかった。公共企業体の収益の増加は経営費の増加で相殺されたところではなかった。自治体の公共部門計画の資金供給への総合貢献は１９７２－７３年の１億ルピーから１９７７－７８年の７億ルピーに増加したのみと推定される。

6. 審査中の期間中の財源運用は必要額に足りなかった。その結果予算状態が次第に悪化した。１９７６－７７年の修正予算の概算で２２.３億ルピーに限定された赤字財政は実際には６０億ルピー以上と判明した。経済回復の為の改善手段は，１９７７年９月に取られた。１９７７年１２月に実行された１９７７－７８年の予算状態の審査は予算に示された様にＡＤＰと財源との間の１４.９億ルピーの埋められないギャップがパキスタンの輸出の世界価格での不測の変化の結果として３０.７億ルピーに増加することを摘発した。この規模の赤字財政は経済にインフレ傾向の圧力への強力な誘因を与えた。その状態を改善するための新財政処置が１９７８年１月１日に発表された。これは一一定商品への輸入税の上向きの調整，所得税及び付加所得税への１０％の追徴金，水道料金の２５％の増加及び相税管理の改善を通じてのより良い徴収

を目ざす明確な目標を含んでいた。農業所得税賦課は更に審査するため延期された。従って，高い権限を持った委員会が計画されている税の種々の面を詳細に審査するために設立された。差し当り，以前の率の倍の土地税が２５エーカー以上の灌漑地及び５０エーカー以上の非灌漑地の土地所有に賦課された。同時に消費者に対し直接の救済を与えるために物品税がいろいろな商品から完全に取除かれた。輸入税の免除あるいは払戻しもまた中古衣料及び自転車の場合許可された。

7. これらの処置は１７.４億ルピーの純追加歳入を生ずると推定された。また，１９７７－７８年に予算計上された通り非インフレ傾向の財源ベースが守られていると予想された。しかし，外国援助の不足により予算のギャップは１９７７－７８年間３９.３億ルピーと予想される。

8. 国内財源の運用の改善方法は，第５次５ケ年計画の間に促進されねばならない。１９７７－７８年の５０.８％に比べて１９８２－８３年間の公共部門開発計画の６３.５％は国内財源により資金供給される。開発のための国内予算財源は１９７７－７８年の９１.４億ルピーから１９８２－８３年に２００億ルピーに上昇しなければならない。開発用に必要な超過金は教育，保健及び他の事業への循環支出の加速に対して準備された後に，また，より高い負債事業の負担を満たした後に生じるべきである。それはチャレンジングな仕事であるが，第５次５ケ年計画期間中に予想される成長と関連して実行可能であると考えられるべきである。利益及び貯蓄の増大する流れを生じるために公共部門を強めること，公共企業体の価格政策への融通のきく処理方法，租税管理を更に改善すること及び非開発支出の増加の厳しい阻止等のいろいろな方面での一致した行動が要請される。ＧＮＰに対する税収入の比率が，１９７７－７８年の１２.１％から１９８２－８３年までに１５.２％に上げられる様に税徴収は合理化される。かかる戦略は財政の検約を社会経済的変化

と結合させるし，外国援助の純流入（元金と金利支払いを引いた総援助）が相対的に下落している開発計画に資金供給するために財源を供給する。またそれは，増大する非開発支出あるいは5ケ年計画に考えられた拡張された社会事業への循環支出に会うように維持できる基礎を備える。

第5次5ケ年計画の資金調達

9. 公共部門は総額2,100億ルピーの中1,480億ルピーの開発計画を実行し，資金調達を行うことを要求される。この計画の中で200億ルピーは開発財政必要額を自己資金調達及び別の出所からの借入れを通じて満たすことが出来る公共部門企業に関連している。公共部門は，従って通常の予算手続を通じて実施させる計画に資金供給するため1,280億ルピーに上る財源を運用することを要求される。

10. 5ケ年計画期間中に公共部門開発計画に資金供給することが出来そうな財源の試算は添付1.に示されている。全体の状態は下の第1表に要約される：

第 1 表

公共部門開発計画の資金調達

単位：10億ルピー

	1977−78	1982−83	5ケ年計画総計
I 公共部門（予算）	18.00	31.50	128.00
A 国内財源	9.14	20.00	71.00
1. 超過歳入及び純資本収入（現存ベース）	4.51	8.33	26.13
2. 自治体による独自の資金供給	0.70	3.42	14.41
（現存ベース）	(0.70)	(1.85)	(7.59)
（追加努力）	(−)	(1.57)	(6.82)
3. 赤字財源	3.93	2.35	10.00
4. 追加努力	−	5.90	20.46
B 海外財源	8.86	11.50	57.00
II 予算外	3.41	4.40	20.00
(a) 国内財源	2.25	2.90	13.00
(b) 海外財源	1.16	1.50	7.00
III 財源総計	21.41	35.90	148.00

公共部門の予算の支出

11. 予算の財源を推定して作られた仮定が次の節で論義されている。

超過歳入及び純資本収入

12. 現存ベースでの超過歳入及び純資本収入の財源の試算では次の様に仮定される。

(a) 現存ベースの連邦及び州政府の税収入は第５次５ケ年計画期間中年間9.6％ずつ成長する。

(b) 連邦及び州政府の非税収入の試算は過去の徴収傾向及び他の既知の要因を留意しながら個々の事項を審査した後に算出された。

(c) 州の場合水道料金の最近の増額にもかかわらず，純灌漑収入は１９７７－７８年の１３１百万ルピーの域には達し得ない。第５次５ケ年計画の試算は灌漑からの総収入が年間３％ずつ増加しているのに対し，運営費は年間６％ずつ増えている。これを基礎に５ケ年計画期間中の灌漑勘定の全不足額は1,０７９百万ルピーと推定される。

(d) 非開発支出は年間9.1％増加すると推定されている。社会事業部局への循環支出は開発計画中のかかる事業に計画される拡張と呼応して年間約１５％ずつ増加する。海外借入金債務は支払残高試算に基づいている。非開発支出の他の全項目は年間６％以上ずつ増加すると推定される。

(e) 非開発支出の概算は綿繊維工場への支払額２５億ルピーの補助金及び約７７億ルピーに上る小麦補助金を含んでいる。これらは１９７７－７８年間に有効な綿花及び小麦への価格政策に基づいている。綿花補助金は１９７８－７９年の世界綿花価格の予想される改善により減少あるいは消滅する。小麦価格政策は毎年審査される。

(f) 純資本収入は年間合成成長率9.1％を示し，１９７７－７８年の２５億ルピーから１９８２－８３年３８.７億ルピーに増えると試算されている。

(g) 州政府による歳入割当て以外に連邦政府の補助金を含む１９７７－７８

年の州の財源概算は３１.３億ルピーの赤字を呈する。借入金債務の推測される増加及び開発部局の循環支出によりこの赤字は１９８２－８３年には７７.６億ルピーに増えると推定される。暫定予算は水準時の年にはほとんど釣り合いのとれた状況を呈する。連邦政府と州政府との間の税の分配及び州政府への補助金をすることに関しての現存の取決めが第５次５ケ年計画期間中続くと仮定すれば，１９８２－８３年の７７.６億ルピーの赤字はせいぜい２７億ルピーに下がる。この赤字の一部を満たす為により多くの財源を生むよう州によって努力がなされるべきである一方，連邦政府と洲政府の間の現存の財政上の関係を審査する必要があり，その為に国家財政委員会が設置されている。分配された税及び連邦政府の補助金を除いた州の歳入は５ケ年計画期間中約１３７億ルピーに達する，そしてそれは教育のみの１５６.７億ルピーの推定支出を満たすに十分でないのに注目することは興味がある。

自治体による自己資金調達

13. 鉄道，WAPDA及びBIM会社等の公共企業に政府によって大量の投資がなされて来た。しかし，資金供給開発へのそれら企業の貢献は投資に相応しなかった。パキスタン鉄道及びWAPDAは５ケ年計画期間中のそれぞれ２０.４億ルピー及び６４.４億ルピーと算定される投資の３０％まで少なくとも超過額を生むことを委任されている。現存ベースでそれぞれの自己資金供給の概算は１２.３億ルピーと２５.９億ルピーである。生じたギャップを埋めるため２つの機関は５ケ年計画の関連の章で指摘されている様に，効率を改善し業績目標に達しなければならない。合理的価格政策と結合したこれは自己資金供給を必要なレベルまで増やす。総計で５８億ルピーそして現存ベースで，３６.４億ルピーの貢献する過去及び将来の投資に対してBIMは６～７％の収益を備えると仮定される。

赤　字　財　政

14. 現存ベースでの第５次５ケ年計画期間への非インフレ傾向の総国内財源は自治体の追加努力を含めて４０５.４億ルピーになる。第５次５ケ年計画期間に試算された予算援助の安全な限度は１００億ルピーである。これは赤字財政のレベルを１９７７－７８年の半分にそして１９７６－７７年に比べて３分の１に下げることを含んでいる。総計公共部門支出のパーセントとして，５ケ年計画中の赤字財政は過去数年間２５％以上であったのに対し，開発支出の約7.８％を資金供給することが予想されている。赤字財政を含めて，総計国内財源は５０５.４億ルピーになる。これは追加財源を運用するための適切な処置によって償われる２０４.６億ルピーのギャップを依然として残している。

追　加　努　力

15. ギャップを埋めるために考慮に値する処置は下記に要約される。

(a) 補助金の縮少 ― １９７７－７８年ベースでの５ケ年計画の試算は綿繊維工場への支払のための総額２５億ルピーを含んでいる。繊維産業を援助する為に政府によって取られた手段を考慮してこの補助金は既に１９７８－７９年の予算で排除された。第５次５ケ年計画に試算されている小麦補助金はもし支給と買付け価格の間の差が取り除かれれば，２０億ルピーまで削減され得る。

(b) 租税構造 ― 税徴収機関は脱税を阻止し，徴収経費を減少させるために更に改造されるべきである。直接課税の諸法は簡単にされる必要がある，そうすれば徴収機関に与えられている自由裁量の権力は最小限にされる。

(c) 公共企業体 ― 種々の公共企業体の効率の徹底的な審査を行なうことまた値づけ及び運営費に関して適当な政策に従うことが計画されている。過去になされた投資と共にこれら企業体のプロジェクトに第５次５ケ年計画期間中にされる投資を考慮に入れて，それら企業体の財源生産は過去より

も多く，あるいは少なくとも上記に示されたレベルに匹敵するものであるべき。

(d) 水道料金 ― 純灌漑収入は5ケ年計画期間中1,079百万ルピーには達しないと推定される。灌漑部局が商業上育ちうるようにする手段が取られるべき。これは更に水の価格を調整することと共に運営費を削減することを必要とする。水資源の開発への過去及び将来の大量な投資を考慮すれば適度な収益を確保することは可能であるべき。

(e) 改良課税 ― 浸水及び塩分の排除を目ざした種々のプロジェクトに5ケ年計画の試算は60億ルピー以上の投資を仮定している。これは既に立法化された改良課税の実現に十分な土台を備えるべき。

(f) 貯蓄計画 ― 種々の少額貯蓄計画の利率の定期的な増大にもかかわらず，この出所からの純収益は何ら評価しうる改善を呈していない。預金の運用は政府機関に完全に任されるべきでない。特定手数料を支給することにより民間主導が預金増大運動に参加し得る。

(g) 銀行及び生命保険会社 ― 銀行及び保険会社の場合5ケ年計画の試算は通常の収益を仮定している。実際の利益は国内財源を増すことを可能にする程もっと多い。

(h) 地方財政 ― 5ケ年計画は農村向上及び地方公共団体の開発に重点を移すことをもくろんでいる。地方レベルで資金調達する能力は過去には完全に限られていた。農村及び地域社会開発の分野での将来の計画の適度な負担を地方団体が共有することを可能にする適当な法律が制定されるべき。

(i) 公共部門での民間株式 ― BIM及び他の公共部門工業会社はプロジェクトの大きな目録を有し，その資金供給は収益の保証歩合を基に民間部門の株式参加を求めることにより補充され得る。

海 外 財 源

16. 5ケ年計画中海外財源の流入は開発予算資金供給用に570億ルピーと推

定される。５ケ年計画の目的に向って国内努力を起こすにつれて，外国援助の必要額は最初の時期程は多くはない。

公　共　企　業　体

16. 先に説明された様に公共部門計画の中，総計２００億ルピーは公共企業を通じて５ケ年計画期間中に費やされる。この割当の大部分はＫＥＳＣ，海運会社，ＲＴＣ及びＫＰＴのプロジェクトへ行く。残りの額は民間航空，ガス会社，石油精製所等に当てられる。全体の投資は海外財源から７０億ルピーまた国内財源の１３０億ルピーまで資金供給されると推定される。国内財源は銀行借入れ１００億ルピー，ＮＤＦＣ貸付金１５０億ルピー及び自己資金供給１５０億ルピーで成っている。

添付　1

第５次５ケ年計画間の公共部門開発支出資金調達のための財源の試算

（単位：10億ルピー）

	1977-78	1978-79	1982-83	第５次５ケ年計画総計
Ⅰ　公共部門（予算）				
A　国内財源				
1. 歳入	29.24	32.93	46.64	199.06
(a) 連邦政府	25.39	28.59	41.33	175.41
b　州	3.85	4.34	5.31	23.65
2. 非開発支出	27.23	32.37	42.18	186.65
(a) 連邦政府	20.08	24.22	29.08	134.26
(b)　州	7.15	8.15	13.10	52.39
3. 財政余剰	2.01	0.56	4.46	12.41
4. 純資本収入	2.50	1.19	3.87	13.72
(a) 連邦政府	2.33	1.05	3.84	13.30
(b)　州	0.17	0.14	0.03	0.42
5. 独立採算公法人による自己資金調達	0.70	0.97	1.85	7.59
6. 国内財源総計－現存ベース ..	5.21	2.72	10.18	33.72
7. 追加財源	3.93	4.14	9.82	37.28
(i) 独立採算公法人による追加努力		0.55	1.57	6.82
(ii) 増税及び／又は補助金削減努力		1.45	5.90	20.46
(iii) 財政赤字資金調達	3.93	2.14*	2.35	10.00
8. 国内財源総計	9.14	6.86	20.00	71.00
B　海外財源	8.86	12.14	11.50	57.00
C　財源総計	18.00	19.00	31.50	128.00
Ⅱ　ADP以外				
A　国内	2.25	2.72	2.90	13.00
1. 自己資金供給	0.10	0.21	0.45	1.50
2. 銀行ローン（総額）	2.00	2.38	2.10	10.00
3. NDFC	0.15	0.13	0.35	1.50
B　海外	1.16	0.78	1.50	7.00
計（ADP以外）	3.41	3.50	4.40	20.00
Ⅲ　公共部門計画総計	21.41	22.50	35.90	148.00

＊租税管理の改善及び経費の節約により可能なまで縮小される

第 1 表

1978−883　5ケ年間の公共部門開発支出資金調達の為の超過歳入及び純資本収入の試算

（単位　10億ルピー）

	1977−78 予算	1977−78 修正	1978−79	1979−80	1980−81	1981−82	1982−83	第5次5ケ年計画総計	年間合成成長率%
A 国内財源									
1. 歳入	27.85	29.24	32.93	36.61	39.79	43.09	46.64	199.06	9.8
(a) 連邦政府 ..	23.95	25.39	28.59	32.23	35.13	38.13	41.33	175.41	10.2
(b) 州	3.90	3.85	4.34	4.38	4.66	4.96	5.31	23.65	7.7
2. 非開発支出	27.63	27.23	32.37	34.44	37.49	40.17	42.18	186.65	9.2
(a) 連邦政府 ..	20.28	20.08	24.22	25.28	27.15	28.53	29.08	134.26	7.7
(b) 州	7.35	7.15	8.15	9.16	10.34	11.64	13.10	52.39	12.9
3. 超過歳入	0.22	2.01	0.56	2.17	2.30	2.92	4.46	12.41	−
4. 純資本収入	2.25	2.50	1.19	2.43	2.86	3.37	3.87	13.72	9.1
(a) 連邦政府 ..	2.05	2.33	1.05	2.33	2.78	3.30	3.84	13.30	10.5
(b) 州	0.20	0.17	0.14	0.10	0.08	0.07	0.03	0.42	−
5. 超過歳入及び純資本収入総計	2.47	4.51	1.75	4.60	5.16	6.29	8.33	26.13	−
6. 自治体による自己資金供給 ..	1.05	0.70	0.97	1.47	1.56	1.74	1.85	7.59	−
7. 総計	3.52	5.21	2.72	6.07	6.72	8.03	10.18	33.72	−

第 2 表

1978−83 5ケ年間の公共部門開発支出資金調達の為の超過歳入及び純資本収入の試算

（単位 百万ルピー）

	1977−78 予算	1977−78 修正	1978−79	1979−80	1980−81	1981−82	1982−83	第5次5ケ年計画総計	年間合成成長率%
I 歳入	27,855	29,237	32,924	36,610	39,794	43,092	46,638	199,058	9.8
(a) 連邦政府	23,957	25,389	28,592	32,228	35,129	38,130	41,332	175,411	10.2
(i) 税収入	17,647	19,292	21,897	24,394	26,383	28,385	30,510	131,569	9.4
輸入税	6,557	7,860	9,050	10,346	11,044	11,774	12,437	54,651	9.6
輸出税	345	85	35	38	41	44	48	206	−
中央物品税	5,486	6,184	6,837	7,483	8,231	9,054	9,960	41,565	10.0
所得税	2,348	2,655	2,917	3,209	3,530	3,882	4,271	17,809	10.0
農業所得税	250	−	250	250	250	250	250	1,250	−
販売税	1,450	1,614	1,700	1,873	1,924	2,026	2,129	9,652	5.7
その他の税	73	78	82	86	90	95	100	453	5.0
追徴金	1,138	816	1,026	1,109	1,273	1,260	1,315	5,983	−
（石油）	(450)	(253)	(277)	(480)	(633)	(655)	(710)	(2,755)	−
（ガス）	(481)	(365)	(521)	(397)	(408)	(373)	(373)	(2,072)	−
（肥料）	(207)	(198)	(228)	(232)	(232)	(232)	(232)	(1,156)	−
II 非相税収入	6,310	6,097	6,695	7,834	8,746	9,745	10,822	43,842	12.2
(b) 州	3,898	3,848	4,332	4,382	4,665	4,962	5,306	23,647	7.7
税収入	1,814	1,815	1,882	1,815	1,969	2,132	2,315	10,113	7.2
非相税収入	825	778	797	857	922	992	1,075	4,643	6.7
連邦補助金	1,471	1,386	1,815	1,896	1,988	2,082	2,189	9,970	−
かんがい（正味）	(−) 212	(−) 131	(−) 165	(−) 186	(−) 214	(−) 244	(−) 273	(−)1,079	−

	1977-78 予算	1977-78 修正	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	第5次5ケ年計画総計	年間合成成長率%
Ⅲ 非開発支出 ..	27,633	27,229	32,373	34,440	37,488	40,172	42,177	186,650	9.2
(a) 州政府 ..	20,282	20,080	24,222	25,275	27,154	28,533	29,076	134,260	7.7
国防 ..	9,150	9,400	10,160	10,770	11,416	12,101	12,827	57,274	6.0
負債事業 ..	5,299	3,934	6,328	6,732	7,755	8,203	7,469	36,487	−
(海外) ..	(3,881)	(2,429)	(4,713)	(5,020)	(5,940)	(6,280)	(5,430)	(27,383)	−
(国内) ..	(1,418)	(1,505)	(1,615)	(1,712)	(1,815)	(1,923)	(2,039)	(9,104)	−
補助金 ..	584	1,038	1,397	997	770	541	569	4,274	−
(小麦) ..	(579)	(988)	(1,351)	(949)	(719)	(488)	(513)	(4,020)	−
(その他) ..	(5)	(50)	(46)	(48)	(51)	(53)	(56)	(254)	−
州への補助金 ..	1,423	1,347	1,773	1,896	1,988	2,082	2,189	9,928	−
その他の支出 ..	3,826	4,361	4,564	4,880	5,225	5,606	6,022	26,297	−
(民間行政) ..	(1,778)	(1,924)	(1,895)	(2,009)	(2,129)	(2,257)	(2,392)	(10,682)	(6.0)
(開発支出) ..	(597)	(728)	(804)	(925)	(1,063)	(1,223)	(1,406)	(5,421)	(15.0)
(その他の支出) ..	(1,451)	(1,709)	(1,865)	(1,946)	(2,033)	(2,126)	(2,224)	(10,194)	(6.0)
(b) 州 ..	7,351	7,149	8,151	9,165	10,334	11,639	13,101	52,390	12.9
負債事業 ..	1,461	1,467	1,799	2,108	2,478	2,882	3,319	12,586	−
小麦補助金 ..	564	623	668	701	736	774	811	3,690	−
その他の支出 ..	5,326	5,059	5,684	6,356	7,120	7,983	8,971	36,114	12.1
Ⅳ 超過歳入 ..	222	2,008	551	2,170	2,306	2,920	4,461	12,408	−
Ⅴ 純資本収入 ..	2,246	2,501	1,190	2,432	2,862	3,369	3,869	13,722	9.1
連邦政府 ..	2,047	2,332	1,049	2,335	2,777	3,306	3,838	13,305	10.5
州 ..	199	169	141	97	85	63	31	417	−
Ⅵ 超過歳入及び純資本収入の総計（現存ベース）	2,468	4,509	1,741	4,602	5,168	6,289	8,330	26,130	−

第 3 表

連邦政府—非租税収入

（単位 百万ルピー）

		1977-78 予算	1977-78 修正	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	第5次5ケ年計画総計	年間合成成長率%
1. 郵便電信電話	..	603	338	417	459	505	555	611	2,547	10.0
2. 負債事業	..	3,831	3,312	4,090	4,776	5,509	6,300	7,177	27,852	–
(a) 金利収入	..	2,945	2,765	3,524	4,153	4,824	5,547	6,348	24,396	–
(i) 州	..	1,276	1,273	1,562	1,898	2,262	2,659	3,090	11,471	–
(ii) 地方団体	..	1,669	1,492	1,962	2,255	2,562	2,888	3,258	12,925	–
（外国貸付金）	..	(402)	(407)	(471)	(540)	(590)	(620)	(650)	(2,871)	–
（ルピー貸付金）	..	(1,267)	(1,085)	(1,491)	(1,715)	(1,972)	(2,268)	(2,608)	(10,054)	(15.0)
(b) 投資収益	..	886	547	566	623	685	753	829	3,456	10.0
3. 民間行政	..	117	210	141	152	164	178	192	827	8.0
4. 通貨及び造幣	..	365	451	415	446	480	516	554	2,411	7.5
5. 民間事業	..	20	23	23	23	24	24	25	119	1.5
6. 国防収入	..	418	400	223	234	246	258	271	1,232	5.0
7. 綿花／含用油の収益	..	429	203	–	–	–	–	–	–	–
8. 米の収益	..	–	504	695	1,019	1,056	1,114	1,152	5,036	–
9. 雑	..	527	656	691	725	762	800	840	3,818	5.0
合計	..	6,310	6,097	6,695	7,834	8,746	9,745	10,822	43,842	12.2

第 4 表

連邦政府の非開発歳入支出

（単位 百万ルピー）

	1977-78 予算	1977-78 修正	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	第5次5ケ年計画総計	年間合成成長率%
1. 国税徴収部	119	132	155	164	174	185	196	874	6.0
2. 民間行政	1,778	1,924	1,895	2,009	2,129	2,257	2,392	10,682	6.0
（警察）	(247)	(215)	(166)	(176)	(186)	(198)	(209)	(935)	(6.0)
（その他）	(1,531)	(1,709)	(1,729)	(1,833)	(1,943)	(2,059)	(2,183)	(9,747)	(6.0)
3. 開発部	597	728	804	925	1,063	1,223	1,406	5,421	15.0
4. 負債事業	5,299	3,934	6,328	6,732	7,755	8,203	7,469	36,487	−
（海外）	(3,881)	(2,429)	(4,713)	(5,020)	(5,940)	(6,280)	(5,430)	(27,383)	−
（国内）	(1,418)	(1,505)	(1,615)	(1,712)	(1,815)	(1,923)	(2,039)	(9,104)	(6.0)
5. 国防事業	9,150	9,400	10,160	10,770	11,416	12,101	12,827	57,274	6.0
6. 通貨及び造幣	32	36	34	36	38	40	43	191	6.0
7. 補助金	584	1,038	1,397	997	770	541	569	4,274	−
（輸入分）	(181)	(638)	(971)	(507)	(254)	(−)	(−)	(1,732)	−
（国産小麦）	(398)	(350)	(380)	(442)	(465)	(488)	(513)	(2,288)	−
（その他）	(5)	(50)	(46)	(48)	(51)	(53)	(56)	(254)	−
8. 州への補助金	1,423	1,347	1,773	1,896	1,988	2,082	2,189	9,928	−
9. その他の支出	1,300	1,541	1,676	1,746	1,821	1,901	1,985	9,129	−
綿繊維工場への支払 ..	−	500	500	500	500	500	500	2,500	−
その他の支出	1,300	1,041	1,176	1,246	1,321	1,401	1,485	6,629	6.0
合計	20,282	20,080	24,222	25,275	27,154	28,533	29,076	134,260	7.7

第 5 表

連邦政府—非資本収入

（単位 百万ルピー）

		1977-78 予算	1977-78 修正	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	第5次5ケ年計画総計	年間合成成長率%
A 資本収入	..	2,600	2,935	2,813	3,196	3,643	4,195	4,820	18,667	−
1. 非長期公債	..	937	1,057	1,130	1,299	1,494	1,719	1,976	7,618	15.0
2. 積立金（正味）	..	110	101	123	129	136	142	150	680	−
3. 貸付金の取り戻し	..	784	800	826	963	1,129	1,364	1,630	5,912	−
(i) 州	..	34	34	40	66	108	162	229	605	−
(ii) 地方団体等	..	750	766	786	897	1,021	1,202	1,401	5,307	−
（外国貸付金）	..	(424)	(508)	(538)	(600)	(680)	(810)	(950)	(3,578)	−
（現金貸付金）	..	(326)	(258)	(248)	(297)	(341)	(392)	(451)	(1,729)	−
4. 銀行外借入金	..	200	242	200	218	238	259	282	1,197	−
5. その他の収入	..	569	735	534	587	646	711	782	3,260	−
B 資本支払	..	553	603	1,764	861	866	889	982	5,362	−
1. 貸付金及び前払金	..	79	115	86	96	108	121	135	546	−
2. 食糧信用貸しの払戻し	..	220	190	1,099	130	60	−	−	1,289	−
3. その他	..	254	298	579	635	698	768	847	3,527	−
C 純資本収入	..	2,047	2,332	1,049	2,335	2,777	3,306	3,838	13,305	10.5

第 6 表

州 政 府 （要約）

（単位 百万ルピー）

	1977-78 予算	1977-78 修正	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	第5次5ケ年計画総計	年間合成成長率%
A 歳入	3,898	3,848	4,332	4,382	4,665	4,962	5,306	23,647	7.7
1. 税収入	1,814	1,815	1,882	1,815	1,969	2,132	2,315	10,113	7.2
2. 非税収入	2,084	2,033	2,450	2,567	2,696	2,830	2,991	13,534	8.0
(i) かんがい（正味）	(−) 212	(−) 131	(−) 162	(−) 186	(−) 214	(−) 244	(−) 273	(−)1,079	−
(ii) その他（含連邦補助金） ..	(+)2,296	2,164	2,612	2,753	2,910	3,074	3,264	14,613	−
B 非開発支出	7,351	7,149	8,151	9,165	10,334	11,639	13,101	52,390	12.9
1. 行政部	1,476	1,331	1,443	1,530	1,621	1,718	1,821	8,133	6.0
2. 開発部	3,488	3,325	3,764	4,329	4,978	5,721	6,582	25,374	15.0
(a) 教育	2,154	2,058	2,324	2,672	3,074	3,534	4,065	15,669	15.0
(b) 保健	492	445	537	618	709	816	940	3,620	15.0
(c) 農業	271	267	275	316	363	418	481	1,853	15.0
(d) その他	571	555	628	723	832	953	1,096	4,232	15.0
3. 負債事業	1,461	1,467	1,799	2,108	2,478	2,882	3,319	12,586	−
4. 小麦補助金	564	623	668	701	736	774	811	3,690	5.0
5. その他支出	362	403	477	497	521	544	568	2,607	7.1
C 歳入不足額	(−)3,453	(−)3,301	(−)3,819	(−)4,783	(−)5,669	(−)6,677	(−)7,795	(−)28,743	−
D 純資本収入	(+) 199	169	141	97	85	63	31	417	−
E 不足額合計	(−)3,254	(−)3,132	(−)3,678	(−)4,686	(−)5,584	(−)6,614	(−)7,764	(−)28,326	−
パンジャブ	(−)1,966	(−)1,868	(−)2,200	(−)2,815	(−)3,336	(−)3,928	(−)4,600	(−)16,879	−
シンド	(−) 724	(−) 702	(−) 813	(−)1,049	(−)1,262	(−)1,501	(−)1,768	(−) 6,393	−
北西国境	(−) 425	(−) 446	(−) 506	(−) 602	(−) 701	(−) 822	(−) 952	(−) 3,583	−
バルチスタン	(−) 139	(−) 116	(−) 159	(−) 220	(−) 285	(−) 363	(−) 444	(−) 1,471	−

第 7 表

自治体による自己資金供給～第5次5ケ年計画

（単位 百万ルピー）

	1977-78 予算	1977-78 修正	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	第5次5ケ年計画総計
パキスタン鉄道 ‥ ‥ ‥	237	253	274	319	268	215	151	1,227
WAPDA ‥ ‥ ‥	608	246	419	463	530	585	594	2,591
BIM会社 ‥ ‥ ‥	159	156	253	664	739	911	1,076	3,643
C.D.A. ‥ ‥ ‥	20	20	10	11	11	12	12	56
P.T.V. ‥ ‥ ‥	25	25	–	–	–	–	–	–
P.M.D.C ‥ ‥ ‥	–	–	13	14	14	15	16	72
合計	1,049	700	969	1,471	1,562	1,738	1,849	7,589

添付　2

公共部門開発計画の財源　1972−73から1977−78

（単位　10億ルピー）

	1972−73	1977−78	1973−78
1. 歳　入	9.67	29.24	103.91
(a) 州　政　府	8.40	25.39	90.05
税　収　入	6.76	19.29	70.19
非　税　収　入	1.64	6.10	19.86
(b) 州	1.27	3.85	13.86
税　収　入	0.73	1.82	7.56
非　税　収　入	0.54	2.03	6.30
2. 非開発支出	9.42	27.23	101.87
(a) 連　邦　政　府	7.12	20.08	77.23
国　防	4.44	9.40	37.49
負　債　事　業	1.30	3.93	15.00
補　助　金	0.02	1.04	8.34
その他の支出	1.36	5.71	16.40
(b) 州	2.30	7.15	24.64
負　債　事　業	0.33	1.47	3.68
小麦補助金	0.18	0.62	2.08
その他の支出	1.79	5.06	18.88
3. 超　過　歳　入	0.25	2.01	2.04
4. 純資本収入	0.18	2.50	5.33
連　邦　政　府	(−)0.01	2.33	4.68
州	0.19	0.17	0.65
5. 自　治　体	0.10	0.70	1.81
6. 総　計	0.53	5.21	9.18
7. 開発支出と財源との隔たり	0.25	3.93	17.21
8. 国内財源合計	0.78	9.14	26.39
9. 海外財源合計	3.67	8.86	38.61
10. 財　源　合　計	4.45	18.00	65.00

添付　3

1970－71から1977－78間の公共部門開発支出の資金供給

（単位　百万ルピー）

	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 暫定	1977-78 修正	第5次5ケ年計画総計	年間合成成長率%
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1. 歳入 ‥	7,098	8,036	9,674	13,837	16,882	20,367	23,593	29,237	103,906	25.0
(a) 連邦政府 ‥	6,160	6,926	8,406	11,954	14,384	17,710	20,609	25,389	90,046	25.0
税収入 ‥	5,110	5,493	6,767	9,444	11,429	13,915	16,112	19,292	70,192	24.0
非税収入 ‥	1,050	1,433	1,639	2,510	2,955	3,795	4,497	6,097	19,854	30.0
(b) 州 ‥	929	1,110	1,268	1,873	2,498	2,657	2,984	3,848	13,860	25.0
税収入 ‥	546	642	731	1,041	1,417	1,658	1,631	1,815	7,562	20.0
非税収入 ‥	383	468	537	832	1,081	999	1,353	2,033	6,298	30.5
2. 非開発支出 ‥	6,566	7,998	9,420	13,678	18,653	20,477	21,828	27,229	101,865	23.5
(a) 連邦政府 ‥	4,899	6,187	7,123	11,053	14,644	15,497	15,953	20,080	77,227	23.0
国防 ‥	3,000	3,726	4,440	4,949	6,914	8,103	5,120	9,400	37,486	16.2
負債事業 ‥	921	1,480	1,299	2,094	2,341	2,972	3,657	3,934	14,998	25.0
補助金 ‥	86	91	23	2,243	2,819	1,597	639	1,038	8,336	－
その他の支出 ‥	892	890	1,361	1,767	2,570	2,825	3,537	5,708	16,407	33.0

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(b) 州 ..	1,667	1,811	2,297	2,625	4,009	4,980	5,875	7,149	24,638	26.0
負債事業 ..	246	199	333	147	331	690	1,048	1,467	3,683	34.5
小麦補助金 ..	98	126	178	214	341	411	488	623	2,077	29.0
その他の支出 ..	1,323	1,496	1,786	2,264	3,337	3,879	4,339	5,059	18,878	23.0
3. 超過歳入 ..	523	38	254	149	(−)1,771	(−)110	1,765	2,008	2,041	−
4. 純資本収入 ..	290	93	178	1,640	1,144	(−)249	295	2,501	5,331	−
連邦政府 ..	257	90	(−) 14	1,441	1,106	(−)270	67	2,332	4,676	−
州 ..	33	3	192	199	38	21	228	169	655	−
5. 自治体及びAK政府 ..	159	245	95	122	216	416	353	700	1,807	49.0
6. その他 ..	972	376	527	1,911	(−) 411	57	2,413	5,209	9,179	55.5
7. 開発支出と財源間の隔たり	727	1,426	257	730	2,380	4,040	6,138	3,926	17,214	−
8. 国内財源合計 ..	1,699	1,802	784	2,641	1,969	4,097	8,551	9,135	26,393	62.5
9. 海外財源 ..	1,249	878	3,670	3,865	8,785	9,461	7,630	8,865	38,606	−
10. 財源合計 ..	2,948	2,680	4,454	6,506	10,754	13,558	16,181	18,000	64,999	32.0

第 13 章

計 画 の 実 施

1. 計画の成功は実施体制と行政手続に深く依存している。国がより高い発展段階に移り計画の規模がより大きくなるにつれ，行政能力及びその運営効率はより深刻となる。物質上の目標と財政上の目標との間の一致は上手く調和した一連の結果を要求する，さもなければ計画の一部門での遅れは計画全体を混乱に投じる。特に計画の必要物を施行の可能であること，行政機関の性質及び能力，導入物の供給及びサービスと相関させることが必須となる。

2. 目標を達成可能にする特別な処置は既に関連章で論議されて来た。しかし，より大きな関心は5ケ年計画の多くの特色から生じる，そのいくつかが下に論じられている。

(i) 第1に，5ケ年計画はローカル・レベルでの開発に優先権を置いているためにローカル・レベルでの施行にかなり強調を置いている。現状は育ちうるローカルの代表機関に欠けていることに特徴づけられる。ローカル・レベルでのインフラ構造の欠乏が一貫した農村開発及びローカル団体により上手に施行される一定の社会部門のプロジェクト等の計画実施を妨げていたことを過去の経験は示している。

(ii) 第二に，公共部門での一定のプロジェクト及び計画の規模は過去に施行された計画に関してはより大きい。例えばカラチ，スチール工場のプロジェクトの大きさ及び複雑さはあまりにも大きくて非常に注意深い調整が要請されるいろいろな構成物及び副プロジェクトを持った小さな計画と考えられる。その上，プロジェクト間また大きなプロジェクトの下部構成物間で内部依存関係は同時性と複雑な管理を要請する。

(iii) 第三に，5ケ年計画期間中の教育，健康管理，農村の水供給並びに道路

等の基本的必要物を確保しょうとする決意は公共部門の施行能力を極度に使う傾向がある。

(iv) 頭脳流出，粗末な教育水準並びに不十分な職場内及び就職前の教育施設により増々不足が感じられている熟練及び技術人力を技術的工程はより大量に必要とし，一層混み入ったものとなっている。

5ケ年計画と実施体制

3. 実施の分野での目的のあるものは次の目的を追求する実施体制を必要とする。

(i) ローカル・レベルで公共団体の体制が開発されるべき。

(ii) 現存の公共部門の機関はもっと効果的にまた能率的にするために適当に整理され再編成されるべき。この責務に応じ，政府部門と法人部門両者の構造は適当に調整されるべき。

(iii) 物理的導入に対する運営計画は各主要プロジェクト毎に開発される。人力及び導入物の最適な使用は5ケ年計画目標達成のために確保される。

(iv) 財政上の障害は取除かれる。大きなプロジェクト用プラントのため一定の財源内で最大限の成果が当初の2年内に実現されよう。相互依存関係にあるプロジェクト及び同じプロジェクトの構成物を施行する処置は優先的に同時に取られるので歳入増大過程はわずさわれない。

(v) 最後に，国民の参加は施行戦略の必須な特色であるべき。

4. 上記に関連して，次の主要項目に関する勧告が，現存の手続及び機能上の効率を改善するため，なされる。

(a) 運営の効率

(b) 公共団体の整理

(c) 導入計画と人力開発

(d) 財政上の手続

運営の効率を改善する処理

計画訓練／プロジェクトの準備，監視

5. 財源，公共団体，政策及び目標の間の機能上の関係は計画の優先権に厳密に固守した計画施行目的のためにプロジェクト目録中に結合されるべき。特定部門でのプロジェクト混合は巨大な目標よりももっと計画施行に関係がある，何故かというと計画目標が現場で現実のものに変えられるのは特別なプロジェクトを通じてであるから。より良いプロジェクトを通じて計画訓練を強化するために次の処置が取られ得る。

(a) 5ケ年計画期間中に施行されるべきプロジェクト／計画の目録は計画の運用期間中に分離された計画を認可することを通じて妨げられないように作成され公表されるべき。

(b) 決裁者にとって理解しやすく，簡単で必要な事実を備えた型は必須な必須な必要条件である。

(c) プロジェクト準備及び分析の教育はプロジェクト準備の可能性を改善し最新にするために始められるべき。短期間の時々のセミナーや補習コースもまた管理者レベル用に準備されるべき。

(d) いろいろなレベルでのデーター・ベースはデーター処理部を設立することにより強化されるべき。コンピューター化された修正システム用のパイロット・プロジェクトが行なわれるべき。

(e) 効果的な監視システムは連邦，州及び地方レベルで設立されるべき。

(f) 開発支出と財源生産 ― 投じられた投資が将来の開発の一部を資金供給するためと共に維持するために生産的でまた十分な財源を生むことを確保するために次の処理が続けられ強化されるべき。

(i) 利益性と生産性の水準はもっと厳格に強化される。

(ii) 経費と利益はプロジェクト認可の間にもっと強力に留意される。

(iii) 十分な選択がサービス用にされる。

(iv) 会社加商業上の目標から分離した社会的目的を達成する経費の明確な

考えを持つように商業的と社会的目的は分離されるべき。

(g) 歳入側での財政上の認可と開発側でのプロジェクトの完成との間に時間のずれがあるため，財務部が必要な財政規定を作成するまで運営支出を橋渡しするために何らかの機構が用意されるべき。開発資金の乱用の機会が最小限にされるように施行機関は約定期間内に完成したプロジェクトを非開発側へ譲渡することを要求されるべき。

多角訓練の評価

6. 非常に大型なプロジェクトの場合，実施期間中プロジェクトを監視し改善処置を提案する多角訓練監視チームが組織されるべき。今までプロジェクトのの評価は検死作業であった。5ケ年計画に関連して，それは実施のスピードを速めるためまた計画をより効果的にするために計画を修正するために継続的な活動であるべき。

当局及び責任の地方分権

7. 開発計画の施行が成功するのは大きく管理能力にかかっていることは一般に認められている。既に設立された高度な権力を有する管理委員会はサービス構造及びより深い教育訓練に関係する管理団体の問題を調査する。しかし，緊急な注意が必要な主要な分野は権力構成である。成長するローカルの団体が欠けているため，権力構成は機能上の能率のためまた開発過程に国民を参加させるためにも重要となる。いろいろな部局の権力構成は開発の必要物には助けにはならない。政府及び半政府部門のいろいろなレベルでの当局及び責任の制度化は過去数ケ年かなり影響されて来た。責任からの分離及び当局を定義しないことなどの努力は経費の浪費であり，実施の遅れでありまたいろいろなレベルで役人が責任を取らないことである。もし正しい成果が達成されるならば地区及び地域レベルの役人達に財政上及び行政上のかなりな融通性が保証されるべきである。次の提案がなされる。

(i) 機能及び権限の最大限の地方分権がなされるべきである。かかる地方分権が可能な分野のいくつかは，ローカルの重要性の計画を率先させ認可すること，及びローカルの財源を運用する事である。

(ii) ライン部門の構造及び機能は再調査されるべきで，もっと機能の合理的分類化が導入されるべき。即時の注意が必要な重要な領域は農業部の増設隊及び灌漑税及び植物保護のライン部局の現場機関の再編制である。手続と方法論は数年以上同じである。増設機関は三角関係，即ち問題を見分ける人々と，問題への回答を見出すための必要なデータを供給する調査機関と，施行を保護するためのライン部局，関係を有する。それ故現存の機能パターン及び手続の綿密な審査が実行されるべき。ペスト及び病気取締りの適時な行動が取られるように地区あるいはテツル・レベルに調査団体と共に現場とつながりが設立されるように増設機関が組織されるべき・他の諸国での経験は適当な修正をして見ならわれることが出来る。他の諸国で試みられたT＆V方法が精力的に客観性をもって紹介されるべき。

(iii) 部局間の協議及び調整のための手続きは遅れを避け運用上の障害を取り除くことを考えて合理化されるべき。

デザイン及びレートの標準化

8. 財源を保護する必要性は過大強調されない。巨大な浪費は過度なデザイン，経費のエスカレート化を生じる施行の遅れと欠陥契約によって起される。これを避ける為に：

(a) 契約形式が標準化されるべき。

(b) デザイン及びレートの画一化を紹介するためと経費単位に関する情報を宣伝するためと標準契約を開発するために主要な建設機関の常任委員会が州レベルで構成されるべき。

(c) 仕事に適切な技術及び我々の財源混合が採用されるべき。

(d) 業線は支出と導入された適正な環元システムと関係があるべき。P＆D

部，計画局及びローカル・レベルの間に環元する目的で検問として働く評価機関が地区レベルで設立されるべき。

民間部門でのプロジェクト認可手続

9. 財政上，金融上及び商業上の政策は5ケ年計画の目的と目標に沿って開発されるべき。民間部門でのプロジェクト認可のための手続は更に簡素化されるべき。認可を与えるのに含まれる機関は最小限に削減されるべき。後進地域への投資を奨励するためまた場所の政策に固執するために他の諸々の中でも融資が入手出来ることは産業の場所と厳密につながっているべき。

10. 自警機関の働きは租税規律を違反させないで民間部門の真の困難を取り除く目的で改善されまた合理化されるべき。

生　産　性

11. 工業部門の生産性を増大する必要がある。過去において多くの要因が労働生産性の減退へ導いて来た。製造部門での生産性を回復させるために権利と義務との間のバランス，生産性と報酬とのバランスが必要である。従って，ボーナスを生産性と利益性につながるような処置が取られるべき。

公共団体の体制改善

公共部門法人機関

12. 5ケ年計画は人，金，物の面から高度な努力の運用を必要としている。公共部門の支出が非常に鋭く上昇して来ているため，公共部門の法人の機能的効率を改善し，また計画及び実行技術を改善する目的で公共団体の体制を開発する必要がある。

13. 公共部門の機関は過去5ケ年間にかなり増加して来ている。その経営は現在経済のほとんどあらゆる重要な部分に及んでおり，そのため総力的な開発努力にはキーの重要さとなっている。第5次5ケ年計画ではそれは全公共部門計画の3分の2程施行することを要求されている。しかしながら，いろいろな法人及び当局の業績は過去大変にむらがあった。多くの要因，即ち不十分で不公平な財政上及び運営上の自治，貧弱な訓練を受けた人力，変わりやすい価格政策及び献身する専門管理者幹部の不在がその業績を妨げて来た。逆に言えば，それその自治活動への拘束の苦情にもかかわらず，無駄な支出，経済的効率への不十分な注意及び価格政策の無関心な管理の例があった。

14. 自治法人機関の概念を再検討しまた効率をそれらの運営に伝える効果的処置を導入する必要がある。厳格な公共責任の方針と上記目的を条件として，これら機関に十分な運営上の融通性を許す方針と申し分なく矛盾しない方法が見い出されねばならない。留意する特別な領域は：－

(i) 個別機関，持ち株会社及びＢＩＭあるいは持ち株会社や個別機関に法的機能的本質を与え運営上財政上の自治に改善を施す目的を持った財政上運営上の自由の程度の匹敵した責任を持った法人を含む3段構造の発展

(ii) 特に次の事項における権限及び責任の定義

(a) 製品あるいはサービスの価格政策

(b) 計画の認可

(c) 投資の多様化と運営の自由

(d) 任命

(e) 政府の統制と調整

手　　続

15. 一定の一連の手続なしに働くどんな組織体もない。しかし，手続は目的への手段と考えられるべきである。それは機能上の自由を許すことによると共

に故意の拘束を及ぼすことにより組織体のなめらかな働きを助けるべき。運営上の効率が一連の違った規則及び遂行の基準を必要としているのに対し，企業体によりその様に適用されている政府の規則規定は実際の経験ではこれら企業体の業績の記録に影響を与えたことを示している。

16. それ故，特に(a)財政管理，(b)プロジェクト準備及び監視，(c)人事管理，(d)企業の計画と管理清報システムのための利益性及び生産基準に関連した一連の包括的手続を修正し，規定する必要がある。だから現存の規則及び手続の徹底的な審査がされる必要がある。

人力及び専門的管理者幹部

17. 法人部門は未だに専門的管理者幹部を開発させていない。国営部門の工業にとっての専門的管理者幹部は組織され得る。

ライン部局

18. ライン部局を通じて施行される政府の活動は大変に広範な見通しで一般大衆の生活の質に影響する。この活動はセクション間の，また多核次元の分派を持つ。ライン部局によるローカルな問題の効果的な解決は政府の政策や一般の計画また特にローカル・レベルでの公共団体の開発に対して大衆の態度を決定する。だからライン部局での機能上の効率はほとんど施行の効率の一般の調子を定める。

調整とローカル開発団体

19. ライン部局の基本的な問題は運営段階での調整に欠けることである。調整不足は浪費，非能率な人及び物の使用，財源の浪費，実行の遅れ及び経費の上昇を起こす。それ故地区レベルでの調整を助長するために地区開発公共団体の復活が必要である。この団体は施行を監督し指導すべきであり，また障

害を取り除くために必要な手段を取るべきである。その上，それらは計画及びそれらを施行する手段の準備をするに当り受益者といろいろなライン部局を活発に中に入れるべきである。選出された代理人の不在で委員会は調整のため焦点を準備すべきである副理事により率いられるべきである。（ローカル・レベルでの新しい公共団体の体制の詳細は農村開発の章で述べられている。）

プロジェクトの処理方法

20. 本章の２１節は国家レベルでの深刻な導入のための運営計画作成に重点が置かれていた。同様にそれが地区レベルで適当な体制及び公共団体が成長するのを要求するため下部からの計画は遠い方針に留っている。それにもかかわらず国家及び州の目標のあるものは地区の運営計画とそれらを遂行するために取られる適当な処置に取り崩される。プロジェクトの処理方法は各地区毎に目標を取り崩した後に開発されるべきである。商品の規定量の生産の目標に照らして，これらの目標達成するための一括した計の型でのプロジェクトの目録が考え出されるべきである。プロジェクト処理方法を施行するために必要な公共団体の体制が必要とされる。中でもプロジェクトの処理方法はよい調整に帰因する。

物質的導入の運営計画

21. 計画の練習は過去財政割当てに主として制限されていた。物質的導入の計画はされなかった。公共部門が拡大しており，計画支出の主要部分は同部門で消化されているので，物質的導入の計画は計画の可能性にとっては不可避となっている。導入／生産計画練習は障害を除去し，成果を完璧にする目的でセメント，スチール等のような深刻な導入物のために少なくとも始められるべきである。

人　力　開　発

技師及び技術専門家

22. 施行に影響を与えそうな最も重要な唯一の要因は深刻な分野での人力不足である。次の表は来る5ケ年間の技術力の必要数と入手可能数である：

第　1　表

技師及び技術専門家の入手可能数と必要数

単位　千人

	1977−78（水準時）	1982−83
技師及び技術専門家の入手可能数：		
技師	16.1	23.0
技術専門家	43.7	51.5
必要数		
技師	15.6	23.0
技術専門家	51.0	79.0
過不足数		
技師	(+) 0.5	−
技術専門家	(−) 7.3	(−) 27.5

23. 技師及び技師専門家の不足はもし次の6ケ年間に現在の移民傾向が持続すれば先ず生じる。しかし，技師の流出は中東市場が飽和する傾向にありＯＰＥＣ諸国の国産供給が拡大するために来る年には減少しそうである。それにもかかわらず，技師及び技術専門家の流出を阻止する処置が取られなければならない。

頭　脳　流　出

24. 仕事に満足していないこと，魅力のない給料と職務での安全性の欠じょ等のいろいろな理由が国から訓練を受けた人力の頭脳流出だと叫ばれていた。

総体的な頭脳流出を決定するどんな実験的研究もされなかった。しかし次の表は正規の公的仲介を通じての全力チゴリーの人力流出を表わしている。もし正規でない仲介を通じての流出が加えられれば移民の数は非常に大きくなる：

第 2 表

パキスタンからの移民

年		公共部門	移民 民間部門	移民 総計	前年比変化率
1971	..	194	3,340	3,534	—
1972	..	1,131	3,359	4,490	27.05
1973	..	4,646	7,654	12,300	173.94
1974	..	1,676	14,652	16,328	32.75
1975	..	1,311	21,766	23,077	41.33
1976	..	3,174	38,516	41,690	80.64
1977	..	2,606	77,664	80,270	92.5

註 (a) 移民局を通じて政府対政府ベースで手配されたもの

(b) 人材募集代理店を通じて

25. 国からの移民の平均年間成長率は1971−75年間には56％であった。過去5ケ年間の正規の仲介を通じての技師の頭脳流出は次の通りであった：

年		技師の移民数
1971	.. ..	26
1972	.. ..	113
1973	.. ..	155
1974	.. ..	205
1975	.. ..	302
1976	.. ..	412
1977	.. ..	358

頭脳流出を阻止する処置

26. 近隣の他の後進国においての人力流出に関する実験的研究はもし国内の雇用機会が不十分であれば人力の一定比率は海外雇用用に産出されるべきであることを示した。それは外貨獲得の最大源であるため同様なことがある程度パキスタンにも適用され得る。にもかかわらず国からの大規模な頭脳流出の余裕はない，先ず第一に何故かというと，人々を訓練するのには長い時間がかかる，第二に我々の開発計画が質と実施の速さで損害を受けるためである。従って，頭脳流出を減少させる処置が取られる必要がある。発端は既になされている。政府の給料規模がかなり改善されて来ているし，また賃金のレートが上っており，フリンジ給付もよくなっている。もし必要であれば国で働くための誘因が移民へのより包括的な政策により更に補強されよう。

技術の最新化

27. 人力に関する計画の章で提案された人力教育訓練に対する特別な処置に加えて，熟練人力開発の総体システムに自国に居る技術専門家を統合する必要がある，そうすれば将来の道は彼らが開発過程でより創造力のある役割を演ずることを可能にする。自国に居る階層は言語の障害により最新の科学知識を得ることが出来ない。ATDOはローカルの技術が科学知識取得に導く科学的方法で開発される分野を同一視し，適用可能な形で最新技術を入手出来るようにすることに於いて意味深い役割を演ずることが出来る。

一般分配問題

28. 国に教育訓練を受けた人力が入手出来るにもかかわらず，資格のある者は農村地域あるいは比較的後進地域で仕事をすることをきらうため分配の問題がある。我々の経験では一般に教育訓練を受けた人力は特に教育と保健分野で都市に住み着いている，そして農村地域や更にそうであるが後進地域で仕事をしたがらなかった。社会的価値の変化や農村地域での伝統的社会の崩壊

により農村地域で仕事をする条件はある程度開発されている。それにもかかわらず，より高い給料，先任者の職務恩典と昇進の優先権の形でのもっと多くの誘因がふさわしい資格をもった人が農村地域で仕事をするように引きつけるために与えられるべきである。

財政上の手続

29. 予算計上及び財政管理の古いシステムは１９６０年に改訂されたまた後に１９６３－６４に修正された財政顧問計画が施行された。状態は更に１９７３年に審査された。そして機関に委任された財政上の権力を拡大することにより発展する経済の変化する要請に応じるシステムを作ることが決定された。しかし，財務省あるいは財務部によって依然決裁がされているため，時の推移と共にこの計画は他の障害となった。各省に所属している財務顧問は伝統的な財政処理方法により妨げられ続けている。全般的にいろいろな省に雇われている財務官や会計官達は教育もされず又専門的な資格も持っていない。従って多くのケースは財務省へ移され続けており，それによって遅れを生じさせて来ている。財務専門家の主要な業務は特定の計画中の技術的優先権が財政上の認可や手続の遅れのために台無しにされないようにまた不可能にされないように見ることであるべきである。むしろ会計グループに属する役人達は財務顧問（Ｆ．As ）／副財務顧問（ D.F.As ）に任じられるべきである。開発支出への処理方法を再教育する目的で財務顧問隊に配置されている役人達に特別に計画された勤務中での訓練計画は計画を有用効果的にするために始められた。またより多くの権力の委任は一度計画が承認されると財政上の認可と共に開発計画の承認の件で財務顧問に好ましく思われる。これは財政上の認可に伴なう現存する障害を取り除くのを助ける。

会計のコンピュータ化

30. 政府の会計は依然としてほとんど古い形式を続けている。鉄道のような商

業団体が依然として前世紀の間に考案された形式で運営している。部分的なコンピュータ化は導入されているが，その応用は依然最小限度である。従って政府特に商業部門において会計システムを改善する処置が5ケ年計画中に取られることが必須である。

財政複合体（コンプレックス）あるには単体（セル）

31. 多核訓練査定チームの設立は既に提案された。多大の努力が行政手続の開発のために費やされて来た。しかし，財政上の手続や形式は時々いろいろな委員会により推薦されたにもかかわらず，そのままになっている。財政上の手続の改善は持続的な現象である。幾世紀もの古いしきたりや手続は勅命で撤廃されることは出来ない。事実古いしきたりはもしシステムの近代化努力がせめられると，より強い反動をもって再主張される。政府，公共団体及び民間企業体からの財務専門家を含めた合同努力として単体（セル）を持続的な審査を行ない，財政上のしきたりや予算計上システムのパターンや財政管理システムの型の改善を提案するために財務省に設立する考慮がなされ得る。財政上の手続が行政の働きにじゃまとなっている限り，行政官庁がそれらの問題を単体（セル）に委託することが可能であるべき。

32. 施行上での他の重要な障害は政府の部局や自治体に逆って種々の機関が顕著な回復をしていること。財務省の中に手形交換所のシステムが既に設立されている。しかし，それは強化されるべきであり，そうすれば顕著な回復は遅れずにされる。その上に，計画されている財政複合体（コンプレックス）は融資の商業経営に関しての判断の標準を決定すべきである。例えば商業団体の融資システムの経営による顕著な回復は特定の時点で9億ルピーから，11億ルピーに達した。これはその総売上高の非常に大きなパーセントを構成している。他の自治体に関する状態は同様にびっくりするようなものである。融資の経営のための判断の標準は未払いの借金を減少させよう。

予 算 の 改 正

33. １９６５年の予算改正委員会によってなされた推薦は部分的に施行された。調査及び統計単体（セル）は既に財務省の中に設立された。必要な方針を予算訓練に伝えるために経過を評価し，また予算計上システムを近代化する必要がある。計画と業績及び零に基づいた予算計上は特に商業部門に大きな弁護をされて来た。

34. 財務局は国際金融統計に採用されている分類に従って予算及び会計分類の新しい図表を開発した。施行されるとその新しい処置は予算及び会計のより分析的な査定を促進するし，十分な管理システムは新しい分類の採用で可能となる。これは正しい方向への手段であり，電報電話や鉄道のような商業部門での革新的システムを試みる価値がある。

財 政 割 当 て

35. 種々の訓練で教育を与えまた前節で提案された他の処置の経費に会う総合財政必要額を正確に算定することは難しい。いろいろな章で関係する訓練での教育用に規定が設けられている。かなりな特別割当てが人力教育用にされて来た。しかし，技術を新しくするため，また政府の部局，大学等でプロジェクトの準備，分析，農業経済及び一般経済，またＮＩＰＡ及び陸軍大学のような管理教育団体のコースの内容を新しくするため，他の場所で特別には規定がされていない。だからそのような計画を準備する必要がある。これについて規定は次の様に作られる：

		単位	百万ルピー
(i)	PIDC/計画局/NIPA等を含む種々の機関により行なわれるプロジェクト計画教育	..	3.00
(ii)	教育施設を増す為の他の公共団体の拡張計画	..	10.00
(iii)	練習生，経済学者等	..	20.10
(iv)	EDIコース（装置の協会化）	..	0.15
(v)	農業研究用センター	..	16.35
(vi)	予算計上及び会計の教育	..	0.25
(vii)	その他	..	0.15
			50.00